

# 有価証券報告書

第74期

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

大和ハウス工業株式会社

E00048

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	39
(2) 監査報酬の内容等	47
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	101
2. 財務諸表等	102
(1) 財務諸表	102
(2) 主な資産及び負債の内容	131
(3) その他	136
第6 提出会社の株式事務の概要	137
第7 提出会社の参考情報	138
1. 提出会社の親会社等の情報	138
2. その他の参考情報	138
第二部 提出会社の保証会社等の情報	139
[内部統制報告書]	
[独立監査人の監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第74期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部長 中里 智行
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京本社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支社 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,690,956	1,609,883	1,690,151	1,848,797	2,007,989
経常利益 (百万円)	39,855	60,036	79,049	108,506	145,395
当期純利益 (百万円)	4,170	19,113	27,267	33,200	66,274
包括利益 (百万円)	—	—	27,528	34,592	90,929
純資産額 (百万円)	607,427	617,769	635,186	657,891	734,883
総資産額 (百万円)	1,810,573	1,916,927	1,934,236	2,086,097	2,371,238
1株当たり純資産額 (円)	1,047.50	1,065.15	1,095.62	1,135.46	1,267.77
1株当たり当期純利益 (円)	7.20	33.00	47.09	57.36	114.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	32.2	32.8	31.5	30.9
自己資本利益率 (%)	0.67	3.12	4.36	5.14	9.53
株価収益率 (倍)	110.01	31.97	21.70	19.07	15.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109,810	133,314	127,957	248,771	164,247
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△199,679	△138,237	△83,594	△117,226	△140,736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96,503	79,269	△77,834	△28,766	△28,633
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	105,381	179,743	146,243	248,712	245,037
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	23,985 [13,035]	26,542 [11,745]	26,310 [11,881]	27,130 [13,337]	30,361 [16,857]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,152,431	1,034,834	1,058,103	1,116,665	1,238,811
経常利益 (百万円)	28,320	39,045	57,817	65,081	102,921
当期純利益 (百万円)	5,578	12,969	12,713	18,077	48,951
資本金 (百万円)	110,120	110,120	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数 (千株)	599,921	599,921	599,921	599,921	599,921
純資産額 (百万円)	542,193	545,317	549,017	558,358	609,016
総資産額 (百万円)	1,337,500	1,418,199	1,400,310	1,524,407	1,634,124
1株当たり純資産額 (円)	936.15	941.68	948.53	964.82	1,052.44

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (-)	17.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	9.63	22.39	21.96	31.23	84.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	38.5	39.2	36.6	37.3
自己資本利益率 (%)	1.01	2.39	2.32	3.27	8.39
株価収益率 (倍)	82.24	47.11	46.54	35.03	21.52
配当性向 (%)	249.20	75.91	91.08	80.04	41.38
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	13,660 [1,820]	13,484 [2,651]	13,218 [2,348]	13,075 [2,520]	13,483 [3,108]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## 2【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

- 昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社を創業
- 昭和30年4月 創業商品「パイプハウス」を発売
- 昭和32年4月 我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨建築協会より構造認定書を取得
- 昭和34年6月 大和工商株式会社（現・大和リース株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年8月 大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年10月 東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
- 昭和34年10月 「ミゼットハウス」を発売
- 昭和35年9月 軸組式プレハブ住宅を試作
- 昭和35年10月 堺工場を開設
- 昭和36年6月 大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
- 昭和36年9月 大阪証券取引所（現第一部）市場に株式上場
- 昭和36年10月 東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
- 昭和37年4月 プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
- 昭和37年12月 株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併  
(注) 大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
- 昭和40年3月 奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を開設
- 昭和46年4月 ダイワ住宅機器株式会社（現・ダイワラクダ工業株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和48年11月 奈良中央試験所を開設
- 昭和53年2月 日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和53年4月 能登ロイヤルホテルをオープンし、リゾートホテル経営を開始
- 昭和55年8月 ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
- 昭和58年3月 株式会社転宅便（現・株式会社ダイワサービス、連結子会社）を設立
- 昭和58年5月 中華人民共和国上海市において外国人宿泊用施設を建設。以後、中国事業を本格化
- 昭和60年7月 上海国際不動産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
- 昭和61年1月 大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年10月 大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成3年4月 アールアンドディープランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
- 平成6年9月 大和ハウス工業総合技術研究所を開設
- 平成11年3月 大阪・東京の新社屋完成
- 平成13年4月 大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
- 平成13年6月 全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
- 平成16年4月 ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
- 平成16年9月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
- 平成17年5月 大和ハウスグループ中期経営計画を策定
- 平成18年8月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成19年3月 リゾートホテル事業の一部を大和リゾート株式会社（現・連結子会社）に事業譲渡により承継
- 平成20年4月 小田急建設株式会社（現・大和小田急建設株式会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社化
- 平成20年5月 大和ハウスグループ第二次中期経営計画を策定
- 平成20年12月 ビ・ライフ投資法人（現・大和ハウス・レジデンシャル投資法人）の投資口を取得し、スポンサーとなる
- 平成21年9月 株式会社コスモスライフ（現・大和ライフネクスト株式会社）の株式を取得し、完全子会社化

- 平成22年4月 ビ・ライフ投資法人（現・大和ハウス・レジデンシャル投資法人）においてニューシティ・レジデンス投資法人を吸収合併
- 平成23年11月 大和ハウスグループ第三次中期経営計画を策定
- 平成24年4月 大和リビング株式会社のサブリース事業を、大和リビングマネジメント株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
- 平成24年11月 大和ハウスリート投資法人が、株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
- 平成25年1月 株式会社フジタの株式を取得し、完全子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社92社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社17社及び持分法非適用関連会社2社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設、健康余暇及びその他の8事業を主として行っており、生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の8事業は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### （戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。

#### （賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業においては、賃貸住宅の開発・建築、管理・運営及び仲介を行っています。

#### 〔主な関係会社〕

大和リビングマネジメント㈱、大和リビング㈱、日本住宅流通㈱

#### （マンション事業）

マンション事業においては、マンションの開発・分譲・管理を行っています。

#### 〔主な関係会社〕

㈱ダイワサービス、大和ライフネクスト㈱、グローバルコミュニティ㈱

#### （住宅ストック事業）

住宅ストック事業においては、増改築の請負・不動産の売買仲介を行っています。

#### 〔主な関係会社〕

ダイワハウス・リニュー㈱、日本住宅流通㈱

#### （商業施設事業）

商業施設事業においては、商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。

#### 〔主な関係会社〕

大和リース㈱、大和情報サービス㈱、ダイワロイヤル㈱、㈱ダイワサービス

#### （事業施設事業）

事業施設事業においては、物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建設及び仮設建物の建築・管理・運営を行っています。

#### 〔主な関係会社〕

㈱フジタ、大和リース㈱、大和小田急建設㈱

#### （健康余暇事業）

健康余暇事業においては、リゾートホテル・ゴルフ場・フィットネスクラブ・介護施設の管理・運営を行っています。

#### 〔主な関係会社〕

大和リゾート㈱、ダイワロイヤルゴルフ㈱、スポーツクラブNAS㈱

#### （その他事業）

その他事業においては、建設支援事業、都市型ホテル事業、海外事業及びその他の事業を行っています。

#### 〔主な関係会社〕

大和物流㈱、ダイワラクダ工業㈱、大和ランテック㈱、ダイワロイヤル㈱、㈱大阪マルビル、大和事務処理中心（大連）有限公司、大和房屋（蘇州）房地產開発有限公司、大和リース㈱、大和ハウスインシュアランス㈱、大和ハウスフィナンシャル㈱

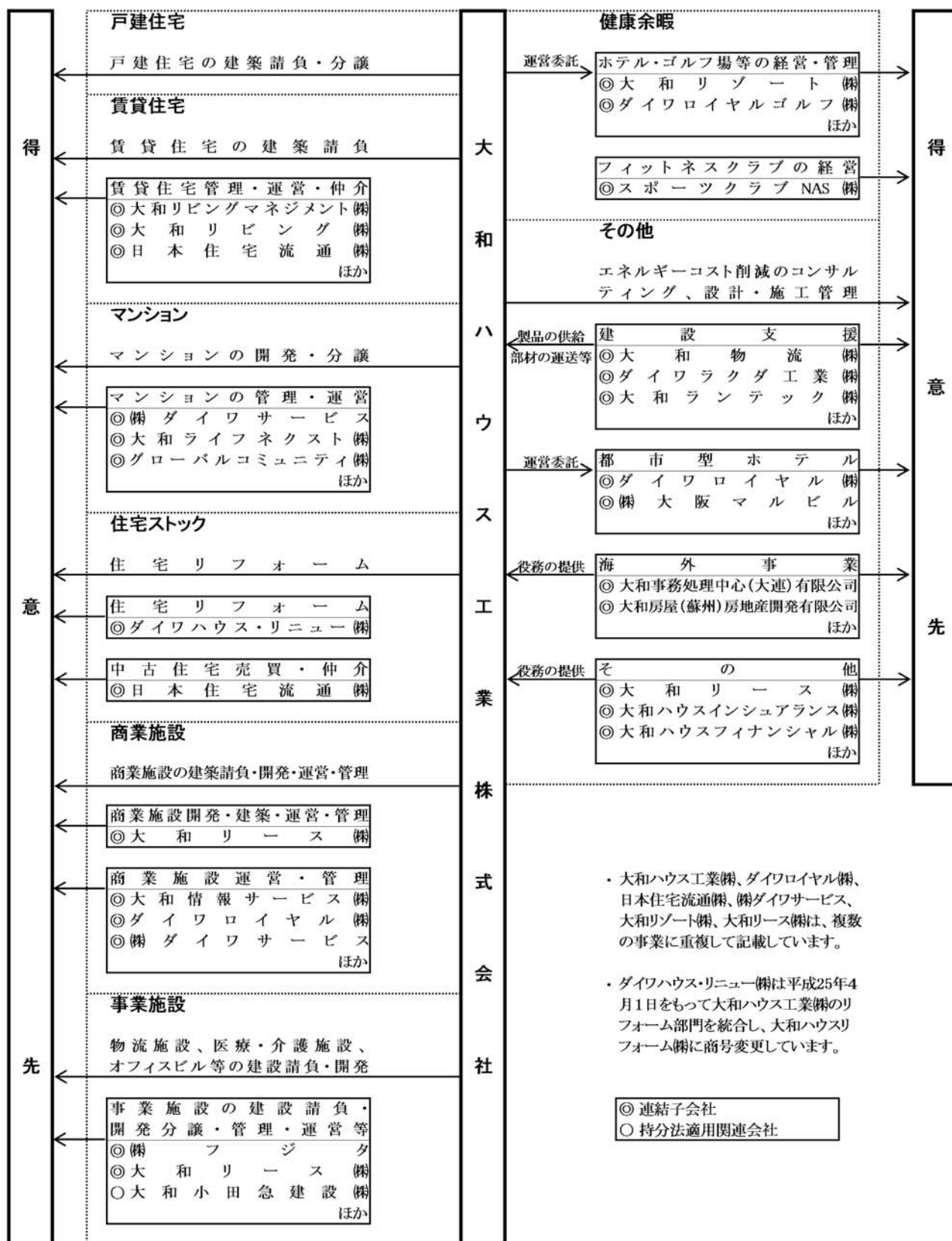
（注）ダイワハウス・リニュー㈱は、平成25年4月1日をもって大和ハウスリフォーム㈱に商号変更しています。



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

平成25年3月31日現在



#### 4 【関係会社の状況】

(平成25年 3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和リビング マネジメント㈱ ※3	東京都江東区	100	賃貸住宅	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
大和リビング㈱	東京都江東区	100	賃貸住宅	100 (100)	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
日本住宅流通㈱	大阪市北区	729	賃貸住宅 住宅ストック	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
大和ライフネクスト㈱	東京都港区	519	マンション	100	役員の兼任等……………無
㈱ダイワサービス	大阪市西区	130	マンション 商業施設 その他	100	当社各事務所の警備・ 清掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
大和リース㈱ ※1	大阪市中央区	21,768	商業施設 事業施設 その他	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
大和情報サービス㈱	東京都台東区	200	商業施設	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
ダイワロイヤル㈱	東京都千代田区	500	商業施設 その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
㈱フジタ ※1	東京都渋谷区	14,002	事業施設	100	役員の兼任等……………有
大和リゾート㈱	大阪市中央区	10,084	健康余暇 その他	100	当社ホテルの運営管理の 委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
ダイワラクダ工業㈱	大阪市西区	450	その他	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和物流㈱	大阪市西区	3,764	その他	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
ロイヤルホーム センター㈱	大阪市西区	100	その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
その他79社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 大和小田急建設㈱ ※2	東京都新宿区	1,086	事業施設	33.0	建設工事の発注 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
その他16社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で表示しています。

3. ※1 特定子会社に該当しています。

4. ※2 有価証券報告書を提出しています。

5. ※3 大和リビングマネジメント㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	225,365百万円
	(2) 経常利益	2,513百万円
	(3) 当期純利益	1,490百万円
	(4) 純資産額	11,625百万円
	(5) 総資産額	54,777百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
戸建住宅	4,521 [ 1,342]
賃貸住宅	4,824 [ 1,099]
マンション	3,936 [ 3,165]
住宅ストック	1,326 [ 1,066]
商業施設	3,021 [ 819]
事業施設	4,697 [ 2,367]
健康余暇	2,467 [ 3,441]
その他	4,877 [ 3,558]
全社(共通)	692 [ -]
合計	30,361 [16,857]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を外数で記載しています。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べ3,231人増加していますが、その主な理由は、株式会社フジタ等を連結子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
13,483 [3,108]	37.8	13.5	7,955,758

セグメントの名称	従業員数 (人)
戸建住宅	4,521 [ 1,342]
賃貸住宅	3,414 [ 631]
マンション	500 [ 128]
住宅ストック	771 [ 436]
商業施設	1,984 [ 301]
事業施設	1,415 [ 254]
健康余暇	5 [ 2]
その他	181 [ 14]
全社 (共通)	692 [ -]
合計	13,483 [ 3,108]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員 (ただし、1日勤務時間8時間換算による) を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

現在、一部の連結子会社において労働組合を結成していますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興による内需が景気を下支えしたものの、世界景気の減速等を背景に依然として厳しい状況が続いてきました。新政権発足以降は、円高修正による輸出環境の改善や政府による経済対策、金融政策の効果により持ち直しの動きが見られました。

当業界においては、住宅エコポイント制度が終了したものの、住宅取得支援策として住宅ローン減税や省エネルギー性・耐震性を備えた住宅取得のための贈与税非課税枠の拡大等は引き続き実施されており、平成24年9月から平成25年3月までの新設住宅着工戸数は7ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、緩やかながら持ち直しの動きが継続しました。

このような経済状況の中で、当社グループは平成23年度を初年度とした「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』For New Growth」（※3Gとは基本方針「Group－成長の継続」「Great－成長への基盤整備」「Global－成長への布石」の頭文字）を策定し、「再成長」をテーマに業容の拡大に努めてきました。

特に本年度は、「地域密着」「環境」「高齢化」「グループ力」をキーワードとした事業展開の強化に注力してきました。「環境」に関する取り組みとしては、自社所有施設を利用した大規模ソーラー発電事業として、「ひびき国際物流センター」（福岡県・当社所有）が平成25年2月に発電を開始し、平成24年12月には旧札幌工場跡地（北海道・当社所有）にもメガソーラーを着工しました。「高齢化」に関する取り組みとしては、首都圏3ヶ所にて介護付き有料老人ホームを展開する東電ライフサポート株式会社の全株式を平成24年6月に取得し、商号を大和ハウスライフサポート株式会社として子会社化しました。さらに、株式会社寿恵会が、環境・防災・健康に配慮した住宅型有料老人ホーム「ネオ・サミット茅ヶ崎」（神奈川県）を平成24年12月にオープンしました。「グループ力」に関する取り組みとしては、大和ハウスリート投資法人が平成24年11月、株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場しました。また、平成25年3月に大和ハウス・レジデンシャル投資法人が新投資口発行及び投資口売出しの決議をしました。海外展開における業容拡大に関する取り組みとしては、平成24年11月に大和リビング株式会社がkt estate Inc.と韓国にて合弁で「KD Living, Inc.」を設立したことに加え、平成25年1月には、株式会社フジタの全株式を取得し子会社化しました。また、平成25年2月には、大和ライフネクスト株式会社が韓国にて合弁で「Daiwa Life Next Korea Co., Ltd.」を設立するなど、海外事業の基盤整備を推進してきました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,007,989百万円（前連結会計年度比8.6%増）、経常利益は145,395百万円（前連結会計年度比34.0%増）となり、当期純利益は66,274百万円（前連結会計年度比99.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 戸建住宅事業

戸建住宅部門では、平成23年10月に発売した「スマ・エコ オリジナル（※1）」に搭載している「D-HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）」について、「平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業」の補助対象機器指定を受け、家庭用リチウムイオン蓄電池とともに政府補助金受給対象とすることで、戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」の販売拡大に努めてきました。

また、平成24年7月には、国土交通省が公募した「平成24年度（第1回）住宅・建築物省CO<sub>2</sub>先導事業」の住宅・建築物の新築事業（戸建住宅部門）において、当社スマートコミュニティ第1弾である「晴美台エコモデルタウン創出事業」（大阪府）の提案が採択され、平成24年9月には、「ソーラーパネル輝く光が丘エコタウン創造事業」（神奈川県）の優先交渉権者にも選定されるなど、当社はスマートコミュニティの展開を強化してきました。

さらに平成25年2月には、子育て層向け住まい提案の第3弾である「HAPPY HUG III（ハッピーハグ スリー）（※2）」の提案を開始しました。加えて平成25年3月に、10年ぶりに工法を一新（※3）した木造戸建住宅商品「xevo GranWood（ジーヴォ グランウッド）」を発売するなど、商品力の強化に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は351,157百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益は12,587百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

- ※1. 家庭用リチウムイオン蓄電池（2.5kWh）と太陽光発電、D-HEMSを搭載したスマートハウス。
- ※2. 広範囲の見渡しが可能なオープンキッチン、子どもの成長に応じて自由な間取の変化が可能なフレックスステージなど、子育て層をターゲットにした住まい提案。
- ※3. 「グランウッド構法」。住まいをまるごと遮熱・断熱する「オールバリア断熱」、構造軸組材を100%国産材で賄うことができる「純国産材仕様」、強度・断熱を考慮した「シームレス構造」等を採用した工法。

## ② 賃貸住宅事業

賃貸住宅部門では、入居者様の多彩なニーズやライフスタイルに対応できる商品を提案してきました。平成24年8月には、土地オーナー様が賃貸住宅を建設する際に重視する性能を、お客様自身の目で確認し、体験していただける施設「D-roomプラザ館」を奈良市の総合技術研究所内にオープンするなど、オーナー様や入居者様に、当社の賃貸住宅をよりご理解頂ける取り組みを推進してきました。

平成24年10月には、新たに開発した高遮音床仕様「サイレントハイブリッドスラブ 50 (SILENT HYBRID SLAB 50)」の採用を開始し、軽量鉄骨造の賃貸住宅では遮音性能「LH-50 (※1)」相当と「LL-40 (※2)」相当を実現し、聞こえる音を約3分の1程度にまで軽減しました（当社従来商品比）。

また、屋外階段を採用した重層長屋タイプの賃貸住宅商品である「セジュールウィット-KJ」「セジュールオッツ-KJ」に加え、重量鉄骨ラーメン構造・軽量鉄骨パネル構造併用のハイブリッド構造を採用した店舗併用型3階建賃貸住宅商品「アバンウェル ディッツォ-HV」を発売し、賃貸住宅商品のラインナップを拡充することで、受注は好調に推移してきました。

大和リビングマネジメント株式会社においては、平成25年1月にブロードバンド・通信事業の大手である株式会社U-NEXTと共同事業を展開すべく、合弁で「D.U-NET株式会社」を設立し、インターネットプロバイダ事業を開始するなど、業容の拡大に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は592,568百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益は52,278百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

- ※1. Level, Heavy-Weight（重量床衝撃音）子どもの飛び跳ねなどの重量床衝撃音に対する遮断性能。
- ※2. Level, Light-Weight（軽量床衝撃音）食器の落下音などの軽量床衝撃音に対する遮断性能。

## ③ マンション事業

マンション部門では、より資産性が高く、社会やお客様にとってより付加価値の高いマンションの供給を目指して、事業を推進してきました。首都圏においては、平成24年12月に販売を開始した、快眠しやすい照明やエアコンを自動調節できるプログラム採用の「プレミスト浜田山」（東京都）の販売が好調であり、湾岸エリアにおいて平成25年3月に販売を開始した「プレミスト ベイフォートスクエア豊洲」（東京都）も短期間での完売が見込める状況となっています。さらに、継続的に供給している札幌・仙台・静岡・福岡など地方圏においても販売が好調に進捗しています。

以上の結果、当事業の売上高は156,795百万円（前連結会計年度比21.7%増）、営業利益は9,968百万円（前連結会計年度比164.3%増）となりました。

## ④ 住宅ストック事業

住宅ストック部門では、当社の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様とのリレーションを育みながら、耐震診断、耐震改修を通してお客様の資産価値を守り、さらに愛着を持って長く住み続けていただけるよう、お客様のご要望に合わせたきめ細やかなリフォーム提案を行ってきました。特に太陽光発電システムについては設置件数が増加し、受注は好調に推移してきました。また国土交通省による「平成24年度民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」を活用し、賃貸住宅改修工事の受注拡大を全国的に推進してきました。

さらに、これまで培った実績やノウハウを活かし、一般市場への展開を拡大する為、ダイワハウス・リニュー株式会社（※）とロイヤルホームセンター株式会社との連携を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は76,473百万円（前連結会計年度比12.2%増）、営業利益は6,134百万円（前連結会計年度比35.2%増）となりました。

- ※. 平成25年4月1日、ダイワハウス・リニュー株式会社は当社リフォーム部門を統合、大和ハウスリフォーム株式会社へ商号変更しました。

#### ⑤ 商業施設事業

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業様の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進するとともに、商業施設を全国で事業展開し、地域に根ざした施設運営を行ってきました。

新たな取り組みとして平成24年4月に台湾支店を開設し、日系企業の台湾進出をサポートする体制を整えてきました。さらに、平成24年5月にはCO<sub>2</sub>排出量削減に寄与する次世代環境配慮型店舗「D's SMART STORE（ディーズ スマート ストア）」の実証実験を開始しました。

大和リース株式会社においては、オープンモール型商業施設「フレスポ」を全国展開しており、平成24年8月に「フレスポおもちゃのまち」（栃木県）、平成24年9月に「フレスポくぼてんタウン」（福岡県）、「フレスポ長田」（大阪府）、平成24年11月に「フレスポ飛騨高山」（岐阜県）をオープンするなど、順調に施設数を拡大してきました。

以上の結果、当事業の売上高は347,234百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益は45,946百万円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

#### ⑥ 事業施設事業

事業施設部門では、物流施設や医療介護施設、法人施設等の各専門領域で、ノウハウを活かした受注の拡大を図ってきました。特に物流施設については、東日本大震災を機に耐震性やライフライン確保などの機能が重要視され、高機能物流施設の受注が好調に推移してきました。

さらに、特定企業様向けの物流倉庫であるオーダーメイド型のBTS型物流施設（※）に加え、立地条件の良い場所に複数のテナント様が入居できるマルチテナント型物流施設への取り組みも開始しました。

また、平成23年に高齢者に適した住まいの供給不足解消を目的に「高齢者住まい法」が改正され、「サービス付き高齢者向け住宅制度」が創設されました。これによる供給促進の支援措置が拡充されたことを背景に、サービス付き高齢者向け住宅の営業活動を強化してきました。

新商品としては平成24年12月に、CO<sub>2</sub>削減に寄与する次世代の環境配慮型工場「D's SMART FACTORY（ディーズ スマート ファクトリー）」を発売しました。さらに海外での取り組みとして、平成24年4月にベトナムのハノイ市に現地法人「Daiwa House Vietnam Co., Ltd」、平成24年9月には当社ホーチミン事務所を設立することで、現地での営業体制の整備を推進してきました。また、平成24年11月にはインドネシア共和国においてパートナー企業の株式を取得するなど、積極的に海外事業展開を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は251,463百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は20,689百万円（前連結会計年度比20.1%減）となりました。

※. BTS (Build to Suit) 型の物流施設。特定のお客様専用の物流施設。

#### ⑦ 健康余暇事業

リゾート部門では、天候不順やデフレ環境、近隣国との関係悪化等により厳しい状況が続きましたが、直販営業を積極的に展開するなど、リピーター層の拡大を推進してきました。さらに、一部ホテルの施設改装を実施するとともに、お客様のニーズに合わせた上質なサービス提供に努め、お客様満足の向上に全力を注いできました。

フィットネスクラブ部門では、本格フィットネス&スパ店舗を神奈川県・東京都に2店舗オープンするとともに、「美」を追求する施設としてホットスタジオ店舗を北海道・東京都に2店舗、さらにエステ&ネイル店舗を東京都に3店舗オープンするなど、順調に店舗数を拡大してきました。加えて、既存店にエステ施設やシミュレーションゴルフ施設を増設するなど、お客様への付加価値創出による新規会員獲得に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は61,430百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業損失は220百万円（前連結会計年度は61百万円の営業利益）となりました。

⑧ その他事業

環境エネルギー部門では、大規模ソーラー発電事業として、平成25年2月に「ひびき国際物流センター」（福岡県・当社所有）での発電を開始しました。また、太陽光発電システム搭載の当社岡山第2工場が竣工したほか、平成24年12月に旧札幌工場跡地（北海道・当社所有）でもメガソーラーを着工するなど、本格的に当事業がスタートしました。

都市型ホテル部門では、平成24年4月に「ダイワロイネットホテル高松」「ダイワロイネットホテル京都四条烏丸」、平成24年7月に「ダイワロイネットホテル札幌すすきの」、平成25年3月に「ダイワロイネットホテル宇都宮」がオープンし、全国37ヶ所となりました。また、平成24年6月にはダイワロイネット全店舗にてWi-Fi接続ができるよう、環境を整備しました。さらに、客室の仕様によって浴室をセパレートタイプにするなど、お客様のニーズに応えるための新たな取り組みを推進してきました。

ホームセンター部門では、平成24年4月にオープンした「ロイヤルホームセンター白井店」（千葉県）に続き、平成24年10月にはJR大阪環状線内で最大規模の「ロイヤルホームセンター森ノ宮店」（大阪府）をオープンしました。さらに、一部店舗を改修するなど、積極的に拠点の整備を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は275,159百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は9,823百万円（前連結会計年度比20.1%増）となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加164,247百万円、投資活動による資金の減少140,736百万円、財務活動による資金の減少28,633百万円等により、あわせて3,674百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末には245,037百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は164,247百万円（前連結会計年度比34.0%減）となりました。これは、主に113,262百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、工事未払金等の仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は140,736百万円（前連結会計年度は117,226百万円の減少）となりました。これは、主に賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと、及び投資有価証券の取得を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は28,633百万円（前連結会計年度は28,766百万円の減少）となりました。これは、主に前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったことや、長期借入金の返済を行ったことによるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比 (%)
戸建住宅	349,780	4.5	91,085	△0.2
賃貸住宅	611,912	11.1	149,947	17.4
マンション	166,392	18.2	36,116	36.4
住宅ストック	76,249	12.3	11,039	7.0
商業施設	350,410	16.5	58,115	22.8
事業施設	254,026	△1.9	297,308	373.0
健康余暇	61,387	4.9	—	—
その他	195,509	11.5	5,493	16.7
合計	2,065,668	9.4	649,106	75.1

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客への受注高・受注残高を表示しています。  
 2. 「健康余暇」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。  
 3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
戸建住宅	349,932	4.5
賃貸住宅	589,673	12.2
マンション	156,751	21.6
住宅ストック	75,529	13.8
商業施設	339,605	12.4
事業施設	240,387	△4.3
健康余暇	61,387	4.9
その他	194,722	7.1
合計	2,007,989	8.6

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客への売上高を表示しています。（「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」を参照。）  
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。  
 3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第73期 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	建築請負部門	280,704	915,558	1,196,263	880,836	315,427
	不動産事業部門	29,708	239,728	269,437	229,552	39,884
	その他事業部門	—	6,276	6,276	6,276	—
	計	310,412	1,161,563	1,471,976	1,116,665	355,311
第74期 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	建築請負部門	315,427	973,943	1,289,370	938,764	350,605
	不動産事業部門	39,884	327,363	367,248	293,411	73,837
	その他事業部門	—	6,654	6,654	6,635	19
	計	355,311	1,307,961	1,663,273	1,238,811	424,462

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他の売上高」として表示しています。
2. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
3. 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)です。
4. 上記金額に消費税等は含んでいません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済については、輸出環境の改善や経済・金融政策の効果に加え、消費者心理の改善にも支えられることで、次第に景気回復へ向かうことが期待されています。

しかしながら、消費税増税実施後の反動は避けられない見通しとなっており、当業界においても、住宅ローン減税の延長等政府による支援策があるものの、先行きは不透明な状況となっています。

このような経済状況の中で当社グループは、引き続き、国内はもちろん海外においてもお客様の多様なニーズに対応した新商品・新サービスを提案し、新たな顧客層を開拓することで受注拡大を図り、業績の向上を目指してまいります。

また、平成24年11月に大和ハウスリート投資法人が株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場しました。同投資法人との利益相反取引の防止に十分配慮しながら良好な物件を供給し、当社グループの成長を促進していきます。

さらに平成25年1月、株式会社フジタの全株式を取得し、子会社化しました。北米・東南アジアにプラットフォームを持つ株式会社フジタは高い技術力・企画力・販売チャネルを有しており、当社グループの成長戦略、特に海外事業の成長につながるものと考えています。

加えて平成25年2月には、当社グループ会社である大和房屋(中国)投資有限公司が宝業集团股份有限公司と合弁会社設立契約を締結し、中国での低層工業化住宅の部材製造・販売体制の整備を推進しており、今後も海外事業のさらなる拡大を推進していきます。

また、第3次中期経営計画における売上高、営業利益の目標を1年前倒して達成したため、平成25年度を初年度とする3カ年の経営計画「第4次中期経営計画」を策定することとしました。

今秋の発表に向け、詳細については現在検討中ですが、当社グループの幅広い事業領域を活かしてさらなる成長を目指し、戸建住宅・賃貸住宅・マンション・住宅ストック・商業施設・事業施設のコアビジネス事業、健康余暇・環境エネルギー等の多角化ビジネス事業、さらには新規ビジネス事業の複合化を基軸とした成長戦略を骨子とする予定です。特に、コアビジネス事業では、高齢社会・防災・安全・環境対応といった社会の変化に対応した商品の強化や新しいビジネスモデルを構築するとともに、各事業領域のバリューチェーンの強化・拡充により収益力の向上を目指してまいります。

また、事業拡大に伴う技術・施工体制の強化、生産機能の再整備による効率化の推進、人材育成といった経営基盤の整備も進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### (1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、国内、海外を問わず、建設・不動産事業をはじめ多種多様な事業を行っており、国内においては会社法、金融商品取引法、建築・不動産関連法令、環境関連法令、各種業法等、海外においてはそれぞれの国・地域の法令・規制の適用を受けるため、当社グループの事業に関連する法令・規制は多岐にわたっています。

これらの法令等を含めコンプライアンスが遵守されるよう役職員に対し、研修等を通じ徹底を図っていますが、もし徹底が十分でなく適用法令等の違反が発生した場合には、処罰、処分その他の制裁を受けたり、当社グループの社会的信用やイメージが毀損したりといったことで、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、特に建設業法や宅建業法等をはじめ有資格者の選任・配置が義務づけられている場合については、適法に事業活動ができるようその確保に努めていますが、それらが十分に確保できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、国内、海外を問わず、これらの法令・規制等が改廃されたり、新たな法的規制が設けられたりといった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 個人情報等の漏洩等に関するリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしている他、様々な経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、グループ各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っています。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合に関するリスク

当社グループは、建設・不動産事業をはじめとする様々な事業を行っており、これらの各事業において、競合会社との間で競争状態にあります。したがって、当社グループが、商品の品質や価格、サービスの内容、営業力等の観点から、これらの競合会社との競争において優位に立てない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 事業戦略・グループ戦略に関するリスク

当社グループは、事業戦略上、必要に応じて企業や事業の買収、組織再編等を行っています。

しかしながら、企業や事業の買収、組織再編等が想定どおりに進行せず、グループ会社間におけるシナジー効果が期待通りの成果をもたらさないこと等により、事業戦略上想定した利益が達成できず業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国を中心とした海外事業を展開していますが、急激なインフレーションや為替相場の変動、政治・経済情勢の不確実性による内乱、暴動、戦争、訴訟リスク、外交関係の悪化や法令上の制約等による事業遂行・代金回収の遅延、不能、送金の制約等が発生するリスク、不動産引き締め政策等の法制度の改正や政策の変更による購買意欲減退のリスク等を負っています。したがって、これらのリスクが発生した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 協力会社・委託先への依存に関するリスク

当社グループは、その提供する商品、建物及びサービス等について、当社グループの役職員等が直接実施する場合を除いては、一定の技術を保有する協力会社及び委託会社へ発注しております。

したがって、協力会社等の予期せぬ業績不振や事故等により事業を継続できなくなるなどの不測の事態が発生した場合は、商品・サービス等の提供遅延やお客様への損害賠償等が発生する可能性もあり、その場合には、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全・環境に関するリスク

当社グループは、事業を行うに際し工場、建設現場等を多数有しているため、特に安全、環境面を最優先に配慮、対策のうえ事業を行っています。しかしながら、これらの配慮、対策にもかかわらず現場事故、環境汚染等の事故等が発生した場合には、人的・物的な被害等により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等に関するリスク

当社グループは、国内及び海外に事務所・工場・研究開発等の施設を展開しており、地震、台風、津波、火山の噴火等の大規模な自然災害の発生により、従業員や施設・設備等への直接的な被害のほか、情報システムや通信ネットワーク、流通・供給網の遮断・混乱等による間接的な被害を受ける可能性があります。上記のような被害が発生した場合には、これらの回復費用や事業活動の中断等による損失、またお客様の所有建物に対する点検や応急処置の実施、その他社会的な支援活動を行うための費用等が発生し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利の上昇に関するリスク

市中金利の上昇や当社の格下げによる金利の上昇により、資金調達コストの上昇を招き、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、融資を利用して土地や建物を取得するお客様にとっては、市中金利の上昇によって支払総額の増加につながるにより需要が減退する可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不動産を含む資産の価値下落に関するリスク

当社グループは、国内および海外において不動産の取得、開発、販売等の事業を行っており、不動産市況が悪化し地価の下落、賃貸価格の下落が生じた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、その場合には、当社グループが保有する不動産の評価額について引き下げを行う必要が生ずる可能性があります。

さらに、当社グループが所有する不動産以外の棚卸資産や有形固定資産、のれん等の無形固定資産、投資有価証券等の投資その他の資産についても、評価額について引き下げを行う必要が生ずる可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 原材料・資材価格・人件費等の高騰に関するリスク

原材料・資材価格・人件費等の高騰は仕入価格や工事原価の上昇を招きますが、売上価格に転嫁できない場合は、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 賃貸等不動産における空室及び賃下げに関するリスク

当社グループは、入居者獲得の競争の激化等により、入居者や賃料が計画通りに確保できなくなる可能性があります。既存テナントが退去した場合、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化し、不動産の稼働率が大きく低下する場合があります。その場合、代替テナント確保のため賃料水準を下げることもあり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付費用に関するリスク

当社グループは、株式市場その他の金融市場が今後低迷した場合等に、年金資産の価値の減少や、退職給付債務の見直しによる数理計算上の差異等の発生により、年金に関する費用が増加する可能性があります。また、追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 不動産開発事業に関するリスク

当社グループは、プロジェクトの完了までに多額の費用と長い期間を要する不動産開発事業を行っており、プロジェクト進行中において、様々な事由により、想定外の費用発生、プロジェクトの遅延もしくは中止を余儀なくされる場合があります。業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 住宅関連政策・税制の変更に関するリスク

住宅ローンの金利優遇措置、太陽光発電システム補助金制度等の住宅需要刺激策の変更もしくは廃止により、住宅需要が減退し、当社グループの住宅関連事業に影響を与える可能性があります。また、税制変更による消費税率等引き上げ等により、お客様の税負担が増加した場合には、戸建住宅等の購買需要が減退する可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) 品質保証等に関するリスク

当社グループの住宅関連事業は、お客様の満足度を高めるために長期保証システムを提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

(株式会社フジタの株式の取得（子会社化）に関する株式譲渡契約)

会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約の概要
大和ハウス工業(株)	(有)フジタ・ホールディングス	日本	当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において株式会社フジタの株式を取得し、子会社化する決議を行い、同日、(有)フジタ・ホールディングスと、株式譲渡契約を締結しました。(注)

(注) これに伴い、当社は、平成25年1月22日に株式会社フジタの発行済全株式を取得しました。

なお、株式取得の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

### 6 【研究開発活動】

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様とともに新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指すため、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を拠点として、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、安全・安心・スピード・ストック・福祉・環境・健康・通信・農業をキーワードとした多様な研究開発活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6,299百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で338名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

#### (1) 戸建住宅事業、賃貸住宅事業、マンション事業、住宅ストック事業

- 平成23年10月に発売したスマートハウスの第2弾として、「スマ・エコ オリジナルⅡ」を開発しました。蓄電池とエアコンの自動制御技術を搭載した次世代型HEMS「D-HEMSⅡ(ディー・ヘムスツー)」と、6.2kWhの家庭用リチウムイオン蓄電池、太陽光発電システムを組み合わせる技術を開発しました。
- 国土交通省の「平成24年度(第1回)住宅・建築物省CO<sub>2</sub>先導事業」に採択された「晴美台エコモデルタウン創出事業」において、スマートコミュニティを構築するための研究開発に取り組みました。集会所に太陽光発電システムと大型リチウムイオン蓄電池を設置し、発電した電力を電気自動車の充電に利用し、非常時には電気自動車から共用施設へ電力供給を行う仕組みを構築しました。また、団地内専用のホームページを開設し、各戸のHEMSからデータを集計して、団地全体のエネルギー状況の見える化を行うとともに、コミュニティ形成に役立つ情報を提供する仕組みを構築しました。
- 木造戸建住宅の新工法「グランウッド構法」を開発しました。この構法では、住まいをまるごと遮熱・断熱する「オールバリア断熱」、設計自由度を拡大させる「邸別構造解析」、オリジナル接合金物の開発で柱や梁等の構造軸組材を100%国産材で賄うことができる「純国産材仕様」、強度・断熱を考慮した「シームレス一体スラブ基礎」を採用しました。
- 当社の戸建住宅商品「xevo(ジーヴォ)」と株式会社ベネッセコーポレーション(以下:ベネッセ)の妊娠・出産・育児ブランドの「たまひよ」とのコラボレーションによる、子育て層向け住まい提案の第3弾となる「HAPPY HUGⅢ(ハッピーハグスリー)」を開発しました。ベネッセが主催する日本最大級の女性限定・会員制のコミュニティサイト「ウィメンズパーク」、「みんなのロコミランキング」内で、人気ランキング調査を実施した結果、家族みんなの笑顔が生まれる工夫(どこにいても見渡せるオープンスペース「ハッピーキッチン」、玄関アプローチと庭を兼ねた緑ある屋外スペース「シーズンアプローチ」、子どもの成長に応じて自由に間取りを変えられる空間「フレックスステージ」)を盛り込みました。
- 賃貸住宅商品のラインナップ拡充のため、階段を屋外に設けることで、階段昇降時の振動音を抑制するとともに、入居者様の動線を分離し、プライバシーも確保できる屋外階段室型重層長屋タイプ賃貸住宅商品「セジュールウィット-KJ」「セジュールオッツ-KJ」、重量鉄骨ラーメン構造と軽量鉄骨パネル構造を組み合わせたハイブリッド構造を採用することにより1階部分に大開口を確保できる店舗併用型3階建賃貸住宅商品「アバンウェル デイツォ-HV」を開発しました。
- 低層賃貸住宅向けの高遮音床「サイレントハイブリッドスラブ50」を開発しました。軽量鉄骨造の躯体と高強度プレキャストコンクリートの床版を組み合わせることにより、重量床衝撃音に対する遮断性能「LH-50」、軽量床衝撃音に対する遮断性能「LL-40」を実現した技術です。

- ・地震PML (Probable Maximum Loss : 地震による予想最大損失額) の研究成果を活用し、戸建住宅の建設予定地での地震発生確率や予測震度などのリスク情報を即時に提供する地震危険度評価ツール「ココゆれ」を開発しました。防災科学技術研究所が公開している全国の地震活動・震源モデル等の最新データを用いて、安全で安心な住まいを提供するためのアプリケーションです。
- ・環境負荷低減、居住環境向上を目的に、住宅の高断熱化、設備の高効率化を進めるとともに、太陽光や風といった自然を取り込む「パッシブデザイン」の考え方に基づく技術開発を進めています。
- ・少子高齢化社会対応技術として、人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、「フレンドリーデザイン」の考え方に基づく商品開発を進めています。
- ・当社の住宅における健康に関する提案を、様々な医学的根拠に基づいて行い、また商品開発にも反映させていくことを目指し、奈良県立医科大学に平成18年4月より、寄附講座「住居医学」を開講し、住まいにおける“健康”を医学的見地から検証しています。
- ・独立行政法人情報通信研究機構からの委託研究「情報通信・エネルギー統合技術の研究開発」において、汎用的ホームゲートウェイを活用することにより、家電単位での電力使用情報の収集が可能になったほか、家電の最適制御を可能とさせるシステムの実証実験を行いました。
- ・経済産業省からの委託事業である平成24年度次世代エネルギー・社会システム実証事業の採択を受け、北九州市の既築マンションにてデマンドレスポンス（電気料金の変動価格制度）に対応したHEMS、ペット型のロボットを活用した新たな消費電力の通知手段の実証実験を行いました。

なお、当事業に係る研究開発費は4,687百万円です。

## (2) 商業施設事業、事業施設事業

- ・次世代環境配慮型店舗「D's SMART STORE (ディーズ スマート ストア)」の実証実験を、株式会社CFSコーポレーションが運営する愛知県名古屋市の「ハックドラッグ小塚店」で開始しました。「光屈折フィルム」を採用した「ハイサイドトップライト」等を用いることにより、1990年当時の当社建築物と比較した場合に、CO<sub>2</sub>排出量の最大約50%削減を可能とする技術を搭載した店舗です。
- ・次世代の環境配慮型オフィス「D's SMART OFFICE (ディーズ スマート オフィス)」の実証実験を当社「岐阜支店」で開始しました。自然の力を活かす「パッシブコントロール」や創エネ・省エネを行う「アクティブコントロール」、それらを適正に制御する「スマートマネジメント」を組み合わせることにより、1990年当時の当社建築物と比較した場合に、CO<sub>2</sub>排出量を約53%削減できるオフィスです。また、本建築物は建築物総合環境性能評価システム「CASBEE-新築(2010年版)」では最高評価「Sランク」となっています。

なお、当事業に係る研究開発費は927百万円です。

## (3) その他の事業

- ・コンパクトなユニット式プレハブ建物内に水耕栽培設備をパッケージ化した商品として開発した植物栽培ユニット「agri-cube (アグリキューブ)」について、生産性の向上と栽培品種の拡充に取り組んでいます。第6回キッズデザイン賞では、「野菜を生産・収穫し、食べるという経験をユニット化した新しい形の食育提案と新鮮で安全な野菜を自分の手で育て、食べるという、農と食の基本を学ぶこと」が評価され、子どもの未来デザインリテラシー部門で受賞しました。
- ・シンガポール共和国において、施設管理会社CBMと連携し、現地の生活スタイルにカスタマイズしたHEMSを開発し、大手不動産開発会社City Developments Limited (CDL) らが分譲する高級タワーマンション「ECHELON (エシエロン)」に採用されました。

なお、当事業に係る研究開発費は685百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興による内需が景気を下支えたものの、世界景気の減速等を背景に依然として厳しい状況が続いてきました。新政権発足以降は、円高修正による輸出環境の改善や政府による経済対策、金融政策の効果により持ち直しの動きが見られました。

当業界においては、住宅エコポイント制度が終了したものの、住宅取得支援策として住宅ローン減税や省エネルギー性・耐震性を備えた住宅取得のための贈与税非課税枠の拡大等は引き続き実施されており、平成24年9月から平成25年3月までの新設住宅着工戸数は7ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、緩やかながら持ち直しの動きが継続しました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、2兆3,712億円となり、前連結会計年度末の2兆860億円と比べ2,851億円の増加となりました。その主な要因は、売掛債権や有形固定資産、のれんを含む無形固定資産及び市場価格の上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどによるものです。なお、売掛債権、のれんを含む無形固定資産の増加は、主に株式会社フジタを子会社化し、連結範囲に含めたことによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、1兆6,363億円となり、前連結会計年度末の1兆4,282億円と比べ2,081億円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務や未成工事受入金、退職給付引当金等が増加したことなどによるものです。なお、仕入債務、未成工事受入金、退職給付引当金の増加は、主に株式会社フジタを子会社化し、連結範囲に含めたことによるものです。

③ 純資産の状況

純資産合計については、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、662億円の当期純利益を計上したことやその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末の6,578億円と比べ769億円増加し、7,348億円となりました。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては30.9%となり、前連結会計年度末の31.5%から大きな変動はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は2兆79億円となり、前連結会計年度の1兆8,487億円に比べ1,591億円の増収となりました。前連結会計年度に比べ、大和リビングマネジメント株式会社及び大和リビング株式会社の売上高増加で336億円（賃貸住宅事業）、その他の要因で1,255億円の増収となっています。セグメント別では、賃貸住宅事業で658億円、マンション事業で279億円、商業施設事業で403億円の増収となっています。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,280億円となり、前連結会計年度の1,149億円に比べ130億円の増益となりました。前連結会計年度に比べ、人件費等販売費及び一般管理費の増加で227億円の減益となったものの、売上高の増加で285億円、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の減少で83億円、開発事業物件売却利益の増加で17億円の増益となっています。セグメント別では、マンション事業で61億円、商業施設事業で127億円の増益となっています。

③ 経常利益

営業利益の増益や退職給付数理差異償却益162億円の計上により、当連結会計年度の経常利益は1,453億円となり、前連結会計年度の1,085億円に比べ368億円の増益となりました。

④ 当期純利益

退職給付債務の割引率を変更したことによる特別損失を計上したものの、退職給付制度一部変更に伴う特別利益の計上や、経常利益が増益となったこと、及び前連結会計年度における法人税率引下げに伴う法人税等調整額の反動減等により、当連結会計年度の当期純利益は662億円となり、前連結会計年度の332億円に比べ330億円の増益となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、戸建住宅事業・賃貸住宅事業・商業施設事業・事業施設事業の生産効率向上のために、全国10ヶ所で操業している工場で生産ラインの更新を行いました。また、事業施設等の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用土地を積極的に取得しました。

また、国内子会社においては、主に商業施設事業において賃貸用商業施設の取得を進めた結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は次のとおりとなりました。

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
戸建住宅	3,353	4,312	959
賃貸住宅	20,296	10,479	△9,817
マンション	3,720	4,321	600
住宅ストック	548	828	280
商業施設	25,899	22,465	△3,433
事業施設	29,199	45,612	16,412
健康余暇	3,945	7,086	3,141
その他	16,153	26,136	9,983
計	103,115	121,242	18,126
調整額	489	141	△347
合計	103,604	121,383	17,778



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

設備の内容	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
本社・支社・支店 (84ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	27,116	2,137	36,411	(187) 2,180	3,863	2,523	72,052	12,768
賃貸等不動産 (226ヶ所)	賃貸住宅 住宅ストック 商業施設 事業施設	84,752	—	134,438	(364) 7,828	98	—	219,288	9
工場 (10ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	9,641	6,051	59,852	2,328	3	296	75,846	368
研究開発施設 (2ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	999	30	2,473	34	—	88	3,592	338
ホテル・ゴルフ場 (13ヶ所)	健康余暇 その他	1,295	145	24,499	(2,335) 8,146	7	92	26,040	※1

※1. 提出会社が連結子会社大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)及び西脇ロイヤルホテル(株)に運営管理を委託しています。

## (2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	設備の内容	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
大和リビング ㈱	賃貸用集合住宅等 (394ヶ所)	賃貸住宅	20,048	677	2,368	(379) 18	—	—	23,094	※2 1,208
大和リース㈱	賃貸用商業施設 (328ヶ所)	商業施設	83,993	—	29,312	(2,466) 507	71	—	113,377	※2 2,041
	工場・物流倉庫 (15ヶ所)	事業施設	2,233	414	6,774	492	—	116	9,538	
	リース用仮設建物 (1,390千㎡)	事業施設	8,807	—	—	—	—	—	8,807	
	リース用車両運搬具 (12,681台)	その他	—	11,346	—	—	—	—	11,346	
大和情報 サービス㈱	賃貸用商業施設 (178ヶ所)	商業施設	15,593	449	5,535	(381) 84	325	47	21,949	※2 162
ダイワ ロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (313ヶ所)	商業施設	11,673	—	1,443	(443) 26	—	6	13,123	※2 201
	都市型ホテル施設 (10ヶ所)	その他	11,951	277	—	(25) —	5,480	135	17,844	
㈱フジタ	技術センター (1ヶ所)	事業施設	2	206	1,613	28	—	119	1,942	※2 1,761
大和リゾート ㈱	リゾートホテル施設 (27ヶ所)	健康余暇	16,581	285	19,889	(93) 1,297	61	655	37,472	※2 1,895
ダイワラクダ 工業㈱	工場 (2ヶ所)	その他	571	276	1,151	67	—	9	2,010	※2 733
	配送センター (12ヶ所)	その他	1,176	2	1,323	42	—	399	2,903	
	リース用資産 (86ヶ所)	その他	1,117	—	38	0	—	—	1,155	
大和物流㈱	物流センター (14ヶ所)	その他	4,702	105	2,178	(77) 52	27	31	7,043	※2 1,307
	賃貸用物流倉庫 (17ヶ所)	その他	7,341	4	3,227	(97) 94	—	13	10,585	
ロイヤル ホーム センター㈱	ホームセンター (14ヶ所)	その他	6,478	21	14,660	(139) 77	35	340	21,534	※2 494

※2. 各会社の従業員数を記載しています。

## (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。  
2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。  
3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。  
4. 主要な設備のうち、ダイワラクダ工業㈱が所有するリース用資産のうち主なものは、展示用建物及びホームセンター店舗であり提出会社ならびにロイヤルホームセンター㈱に貸与されています。

5. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	15,484
		大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	29,575
工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	奈良工場	奈良県奈良市	17,603
		三重工場	三重県三重郡菟野町	11,217
		岡山工場	岡山県赤磐市	7,900
		栃木二宮工場	栃木県真岡市	7,847
		竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	7,248
研究開発施設	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	総合技術研究所	奈良県奈良市	3,546
ホテル・ゴルフ場	健康余暇	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡志賀町	3,451
		タートルエースゴルフ倶楽部	三重県亀山市	3,028

② 国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和リース㈱	工場・物流倉庫	事業施設	滋賀水口デポ ・関西工場	滋賀県甲賀市	1,536
ダイワロイヤル㈱	都市型ホテル 施設	商業施設 その他	ダイワロイネット ホテル和歌山	和歌山県 和歌山市	2,967
大和リゾート㈱	リゾートホテル 施設	健康余暇	沖縄残波岬 ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	5,265
			橿原ロイヤルホテル	奈良県橿原市	2,959
ダイワラクダ工業㈱	工場	その他	三重工場	三重県三重郡 菟野町	1,100
大和物流㈱	物流センター	その他	大阪物流センター	大阪市西淀川区	1,170
ロイヤルホーム センター㈱	ホームセンター	その他	ロイヤルホーム センター森ノ宮	大阪市中央区	9,987
			ロイヤルホーム センター千葉北	千葉県稲毛区	2,900

6. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用集合住宅	賃貸住宅	7ヶ所	31,193
賃貸用商業施設	商業施設	12ヶ所	61,661
賃貸用事業施設	事業施設	13ヶ所	29,301

② 国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等	賃貸住宅	394ヶ所	23,094
大和リース㈱	賃貸用商業施設	商業施設	328ヶ所	113,377
	リース用仮設建物	事業施設	1,390千㎡	8,807
	リース用車両運搬具	その他	12,681台	11,346
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	178ヶ所	21,949
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	313ヶ所	13,123
大和物流㈱	賃貸用物流倉庫	その他	17ヶ所	10,585

7. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

重要な賃借及びリース設備はありません。

② 国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,217,503	21,044
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,223,749	29,960

8. 上記金額に消費税等は含んでいません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### ① 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
各支社・支店	賃貸住宅 商業施設 事業施設	物流センター等賃貸用 資産の取得及び建設	62,000	－	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
各工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	工場施設の改修、生産 設備の更新及び環境対応	6,766	906	自己資金	平成25年3月	平成26年3月
各ホテル・ゴルフ場	健康余暇	ホテルリニューアル 及び省エネルギー化	670	－	自己資金	平成25年4月	平成26年3月

##### ② 国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月1日 (注)	49,257	599,921	—	110,120	81,030	228,786

(注) 当社の連結子会社である大和工商リース(株)(現・大和リース(株))、ダイワラクダ工業(株)及び大和物流(株)を完全子会社とする株式交換によるものです。

#### (6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	123	46	1,024	505	9	16,705	18,412	—
所有株式数 (単元)	—	247,036	12,707	61,165	180,943	12	94,291	596,154	3,767,851
所有株式数の 割合(%)	—	41.44	2.13	10.26	30.35	0.00	15.82	100	—

(注) 自己株式21,248,944株は「個人その他」に21,248単元及び「単元未満株式の状況」に944株含めて記載しています。

## (7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	29,659	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,084	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	16,117	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	14,930	2.48
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	13,497	2.24
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,480	1.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	10,701	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,117	1.51
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	8,626	1.43
計	—	154,683	25.78

(注) 1. 上記のほか、自己株式が21,248千株あります。

2. 以下のとおり、大量保有報告書等により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数等の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
平成24年 4月18日	平成24年 4月13日	三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4-1	27,564	4.59
平成24年 4月18日	平成24年 4月13日	日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	9,863	1.64
平成24年 4月18日	平成24年 4月13日	三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目 3-1	1,100	0.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年 3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,248,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 574,906,000	574,906	—
単元未満株式	普通株式 3,767,851	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,906	—

② 【自己株式等】

(平成25年 3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田 3丁目3-5	21,248,000	—	21,248,000	3.54
計	—	21,248,000	—	21,248,000	3.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	43,936	55,637,660
当期間における取得自己株式	14,479	30,340,731

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	998	1,750,359	158	277,025
保有自己株式数	21,248,944	—	21,263,265	—

(注) 当期間におけるその他には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含んでいません。また、当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含んでいません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益の還元と将来への事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、配当を実施することを基本方針としています。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、配当性向30%を目標とし、あわせて状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けていきます。

なお、当期の利益配当金については、配当性向30%とし、1株当たり年間35円としました。

当社はこれまで年1回の期末配当としていましたが、次期(平成26年3月期)より中間配当を実施する方針としました。中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が決定機関です。当社定款では、取締役会を決定機関として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	20,253	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高 (円)	1,330	1,092	1,130	1,130	1,899
最低 (円)	603	790	779	881	967

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高 (円)	1,216	1,273	1,491	1,696	1,720	1,899
最低 (円)	1,116	1,154	1,263	1,471	1,580	1,688

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に 就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任(現)	(注)3	153
代表取締役 社長		大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 関東地区副地区長 平成12年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 代表取締役副社長に就任 平成23年4月 同 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	43
代表取締役 副社長	経営管理本部 長	小川 哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年5月 同 東京支社経理部長 平成11年4月 同 監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 専務取締役に就任 平成16年4月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成19年4月 同 経営管理本部長(現)	(注)3	52
代表取締役 副社長	情報システム 担当 CSR担当 営業推進担当 TKC推進担 当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成19年4月 同 情報システム担当(現) 同 CSR担当(現) 平成20年4月 同 営業推進担当(現) 同 TKC推進担当(現)	(注)3	949

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 専務執行役員	技術本部長 情報システム 副担当 都市開発・土 木事業担当	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長 (住宅系設計部門) 同 技術本部商品開発技術部長 (住宅系担当) 平成15年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 技術本部長(現) 平成18年4月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 情報システム副担当(現) 平成20年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現) 平成22年4月 同 都市開発・土木事業担当(現)	(注)3	45
代表取締役 専務執行役員	経営管理本部 戦略部門担当 CSR副担当	河合 克友	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 経営戦略・人事戦略担当 同 人事部長 平成18年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任 同 経営管理本部戦略部門担当(現) 同 CSR副担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成23年4月 同 取締役専務執行役員に就任 平成25年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現)	(注)3	25
取締役専務 執行役員	生産購買本部長	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和63年4月 大和団地株式会社入社 平成3年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 平成22年3月 同 生産購買本部長(現)	(注)3	37
取締役専務 執行役員	営業本部長 関東ブロック 長 住宅事業推進 部長(東日本 担当、関東地 区担当) 住宅事業全般 担当	沼田 茂	昭和25年3月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成19年4月 同 仙台支店長 同 東北地区担当 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成22年3月 同 東京支社長 同 住宅事業担当(東日本担当) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成23年4月 同 関東ブロック長(現) 平成24年4月 同 住宅事業推進部長(東日本担当、 関東地区担当)(現) 平成24年10月 同 住宅事業全般担当(現) 平成25年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 同 営業本部長(現)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	技術本部総合技術研究所長 環境エネルギー事業担当	濱 隆	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長(現) 平成17年4月 同 技術本部商品開発副部長 平成17年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成21年4月 同 環境エネルギー事業担当(現)	(注)3	23
取締役常務執行役員	技術本部副本部長 安全担当 海外事業技術全般担当	土田 和人	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部建築系施工推進部長 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成21年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 技術本部建築系設計施工推進部長 同 安全担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 技術本部副本部長(現) 同 建築系設計施工推進担当 平成24年4月 同 海外事業技術全般担当(現)	(注)3	26
取締役常務執行役員	経営管理本部コーポレートコミュニケーション部門担当(総合宣伝担当、渉外担当、広報担当) 営業推進担当	山本 誠	昭和29年3月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年10月 同 執行役員に就任 平成19年4月 同 経営管理本部総合宣伝部長 平成20年4月 同 上席執行役員に就任 平成22年4月 同 営業推進担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成23年3月 同 東京支社長 同 総合宣伝部門管掌 平成23年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成24年4月 同 渉外担当 平成25年3月 同 総合宣伝担当 同 広報担当 平成25年4月 同 経営管理本部コーポレートコミュニケーション部門担当(総合宣伝担当、渉外担当、広報担当)(現)	(注)3	13
取締役常務執行役員	集合住宅事業推進部長(東日本担当) 集合住宅事業担当	堀 福次郎	昭和25年7月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年4月 同 営業本部集合住宅事業推進部長(東日本担当) 平成22年3月 同 集合住宅事業担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 集合住宅事業推進部長(東日本担当)(現)	(注)3	19
取締役常務執行役員	経営管理本部管理部門担当	香曾我部 武	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成18年6月 同 上席執行役員を退任 大和ハウス・リート・マネジメント株式会社 代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社上席執行役員に就任 同 経営管理本部経理部長 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 経営管理本部管理部門担当(現)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	東京本店長 営業推進副担当 海外事業統括	芳井 敬一	昭和33年5月27日生	平成2年6月 当社入社 平成20年4月 同 金沢支店長 平成22年3月 同 海外事業部副事業部長 平成22年4月 同 執行役員に就任 平成23年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 海外事業部長 同 海外事業担当 平成25年3月 同 東京支社長 同 営業推進副担当(現) 同 海外事業管掌 平成25年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 東京本店長(現) 平成25年5月 同 海外事業統括(現)	(注)3	9
取締役常務執行役員	流通店舗事業推進部長(東日本担当、近畿地区、中国・四国地区担当) 流通店舗事業担当	藤谷 修	昭和26年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 同 執行役員に就任 平成20年4月 同 営業本部流通店舗事業推進部長(西日本担当) 平成22年4月 同 上席執行役員に就任 平成23年4月 同 営業本部流通店舗事業推進部長(東日本担当) 平成24年4月 同 流通店舗事業推進部長(東日本担当、近畿地区、中国・四国地区担当)(現) 同 流通店舗事業担当(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成25年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現)	(注)3	10
取締役上席執行役員	集合住宅事業推進部長(西日本担当)	木口 雅博	昭和24年10月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 同 執行役員に就任 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年6月 同 集合住宅事業推進部長(西日本担当)(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)3	11
取締役上席執行役員	本店長 関西ブロック長 住宅事業推進部長(西日本担当)	上川 幸一	昭和29年12月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 同 執行役員に就任 同 営業本部住宅事業推進部長(九州担当) 平成22年4月 同 上席執行役員に就任 平成23年4月 同 九州ブロック長 平成23年10月 同 本店長(現) 同 関西ブロック長(現) 平成24年4月 同 住宅事業推進部長(西日本担当)(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		木村 一義	昭和18年11月12日生	昭和42年4月 日興証券株式会社入社 平成12年3月 同 取締役副社長に就任 平成14年1月 日興アセットマネジメント株式会社 取締役会長に就任 平成15年6月 日興アントファクトリー株式会社 取締役会長に就任 平成16年3月 株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 取締役会長に 就任 平成17年6月 (旧)日興コーディアル証券株式会社 取締役会長に就任 平成19年2月 株式会社日興コーディアルグループ 代表執行役会長に就任 平成20年4月 日興シティグループ証券株式会社 取締役会長に就任 平成20年5月 日興シティホールディングス株式会社 取締役共同会長に就任 平成21年10月 (新)日興コーディアル証券株式会社 取締役会長に就任 平成22年4月 同 (現SMBC日興証券株式会社) 顧問 に就任 平成24年4月 株式会社ラ・ホールディングス 取締役会長に就任 株式会社ビックカメラ 顧問に就任 平成24年6月 当社取締役に就任 (現) 平成24年11月 株式会社ビックカメラ 取締役に就任 (現) 株式会社コジマ 取締役に就任 平成25年2月 同 代表取締役に就任 (現) (重要な兼職の状況) 株式会社コジマ 代表取締役会長 株式会社ビックカメラ 取締役 日立工機株式会社 社外取締役 スパークス・グループ株式会社 社外監査役	(注) 3	—
取締役		重森 豊	昭和24年6月25日生	昭和49年4月 安田生命保険相互会社入社 平成14年7月 同 取締役銀座支社長 平成16年1月 同 明治安田生命保険相互会社 執行役員に就任 平成18年4月 同 常務執行役員に就任 平成18年7月 同 常務執行役に就任 平成21年4月 明治安田損害保険株式会社 代表取締役社長に就任 平成24年6月 同 取締役に就任 当社取締役に就任 (現) (重要な兼職の状況) 東亜D K K株式会社 社外監査役	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		荒瀬 清	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 同 管理本部財務部長 平成18年4月 同 監査役室部長 平成18年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)4	22
常勤監査役		寺田 良造	昭和21年9月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成16年4月 同 技術本部建築系設計推進部長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 技術本部副本部長 同 安全担当 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	29
常勤監査役		平田 憲治	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 横浜支店長 平成21年4月 同 監査役室部長 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	14
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現) (重要な兼職の状況) 弁護士 株式会社URサポート 社外監査役 関西文化学術研究都市センター株式会 社 社外監査役 株式会社関西都市居住サービス 社外監査役	(注)5	19
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同 取締役に就任 昭和62年12月 同 常務取締役に就任 平成元年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 同 代表取締役副社長に就任 平成9年6月 同 監査役に就任 株式会社野村総合研究所 監査役に就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナ ーズ 代表取締役社長に就任 平成15年7月 同 会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現) 平成22年6月 公益財団法人日本証券奨学財団 理事長に就任(現) (重要な兼職の状況) 公益財団法人日本証券奨学財団 理事長 株式会社サンケイビル 社外取締役	(注)5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成11年6月 同 取締役・専務執行役員に就任 平成12年11月 同 代表取締役社長兼COOに就任 平成16年4月 同 代表取締役社長CEO兼COOに就任 平成17年6月 同 取締役相談役に就任 平成17年11月 同 相談役に就任 平成18年6月 同 常任顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現)  (重要な兼職の状況) 太陽光発電技術研究組合 理事長 オブテックス株式会社 社外取締役	(注) 6	8
計						1,580

(注) 1. 取締役木村一義、取締役重森豊は、社外取締役です。

2. 監査役飯田和宏、監査役岩崎輝一郎及び監査役桑野幸徳は、社外監査役です。

3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は合計44名で、上記記載(17名)のほか、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。



役名	氏名	職名
常務執行役員	下江 一男	住宅事業推進部施工推進部長（西日本担当）、住宅事業技術担当、技術本部・施工担当
常務執行役員	岡田 恵吾	仙台支社長、北海道・東北ブロック長、住宅事業推進部長（北海道・東北地区担当）
常務執行役員	浦川 竜哉	東京本店建築事業部長、建築事業推進部長、建築事業担当
常務執行役員	田辺 吉昭	集合住宅事業推進部施工推進部長、集合住宅事業技術担当、技術本部・施工担当
上席執行役員	中村 泉	住宅事業推進部長（関東地区副担当、請負担当）、住宅商品開発管掌
上席執行役員	土谷 勝	広島支店長、中国・四国ブロック長
上席執行役員	佐々木 幹雄	建築系施工推進部長（東日本担当）、マンション技術担当、技術本部・施工担当
上席執行役員	高井 基次	マンション事業推進部統括部長、マンション事業担当
上席執行役員	板倉 寿景	流通店舗事業推進部営業統括部長
執行役員	秋山 一美	住宅系設計推進部長、渉外副担当、技術本部・設計担当
執行役員	石橋 信仁	環境エネルギー事業副担当
執行役員	廣瀬 眞一	流通店舗事業推進部施工推進部長（大型施工推進担当）、流通店舗事業技術担当
執行役員	加藤 恭滋	情報システム部長
執行役員	田中 彰二	生産購買本部生産部長
執行役員	大友 浩嗣	名古屋支社長、中部・北信越ブロック長、住宅事業推進部長（中日本担当）
執行役員	原納 浩二	都市開発部長
執行役員	柴田 英一	経営管理本部（管理部門）連結経営管理部長
執行役員	林 直樹	住宅事業推進部長（木造住宅事業担当）、本店木造住宅事業部長
執行役員	木下 健治	本店建築事業部長
執行役員	山崎 考平	横浜支社長、住宅事業推進部長（神奈川地区担当）
執行役員	出倉 和人	福岡支社長、九州ブロック長、住宅事業推進部長（九州地区担当）、流通店舗事業推進部長（九州地区担当）
執行役員	田村 哲哉	経営管理本部（戦略部門）経営戦略担当部長
執行役員	千葉 雅治	住宅事業推進部施工推進部長（東日本担当）、技術本部・施工担当
執行役員	廣森 隆樹	Daiwa House Vietnam Co., Ltd 社長
執行役員	中村 康夫	C S 推進部長、C S 統括部門担当
執行役員	西岡 直樹	海外事業部長、海外事業担当
執行役員	下西 佳典	名古屋支社流通店舗事業部長、流通店舗事業推進部長（中部・北陸地区担当）

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社グループの事業領域は、「住まい」をサポートする戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストックの各事業、「ビジネス」をサポートする商業施設事業や、物流施設、医療・介護施設等の事業施設事業、そして「暮らし」をサポートする健康余暇、その他の各事業等、多様な分野に広がっています。

経営ビジョン「心を、つなごう」とグループシンボル「エンドレスハート」は、お客様との絆をはじめ、株主の皆様、お取引先、従業員、そして地域社会といったステークホルダーとの永遠の絆を象徴しており、当社グループは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供することにより企業価値の継続的な向上を目指しています。

同時に、経営ビジョンを具現化するため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、経営の健全性と透明性を確保し、社会に信頼される企業であり続けるため、迅速で適切な意思決定・業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図りつつ、多様な視点、長期的な視点に基づいたコーポレート・ガバナンス体制を確立することを基本姿勢としています。

#### ① 企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役を含む取締役会と監査役会という枠組みの中で、取締役と執行役員との役割・機能・職務等を明確にするため、執行役員制度を導入しています。

##### <取締役・取締役会>

取締役会は、社外取締役2名を含む19名で構成し（有価証券報告書提出日現在）、法令、定款及び「取締役会規則」その他社内規程等に従い、重要事項を意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、当事業年度において14回開催しています。

社外取締役2名は経営陣から独立した中立性を保っており、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その内容等につき、毎回取締役会開催前に、経営企画部より事前説明を行うこととしています。

取締役の任期は、経営の機動性及び柔軟性の向上と事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より1年としています。

##### <監査役・監査役会>

監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役（社外）3名の計6名で構成し、「監査役会規則」「監査役監査基準」に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務執行の適正を監査しています。

##### <合同役員会>

取締役、執行役員及び監査役を構成メンバーとする合同役員会を設置し、業務執行上の重要事項の審議・報告並びに内部統制及びリスクマネジメント等の評価を行なっています。当事業年度においては11回開催しています。

##### <社外役員・代表取締役との意見交換会>

社外取締役、社外監査役、代表取締役、監査役で構成し、コーポレート・ガバナンスや経営全般に関する事項について、取締役会及び合同役員会における職務執行・業務執行上の論点から一線を画した、多様な視点、長期的な視点に基づく意見交換を行なっています。

社外役員の企業経営者としての豊富な経験かつ独立した視点を企業経営に取り込み、企業価値の継続的な向上を目指す取り組みとして、社外取締役を新たに招聘した当事業年度より年2回開催しています。

その他、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、代表取締役及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資することを目的に、各分野における経営課題についての審査・協議を行う委員会を設置しています。主な委員会とその役割、委員の構成は次のとおりです。

##### <リスク管理委員会>

事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般の審議。毎月1回開催しています。

（委員長：経営管理本部長、委員：本社各部門長）

##### <不動産投資委員会>

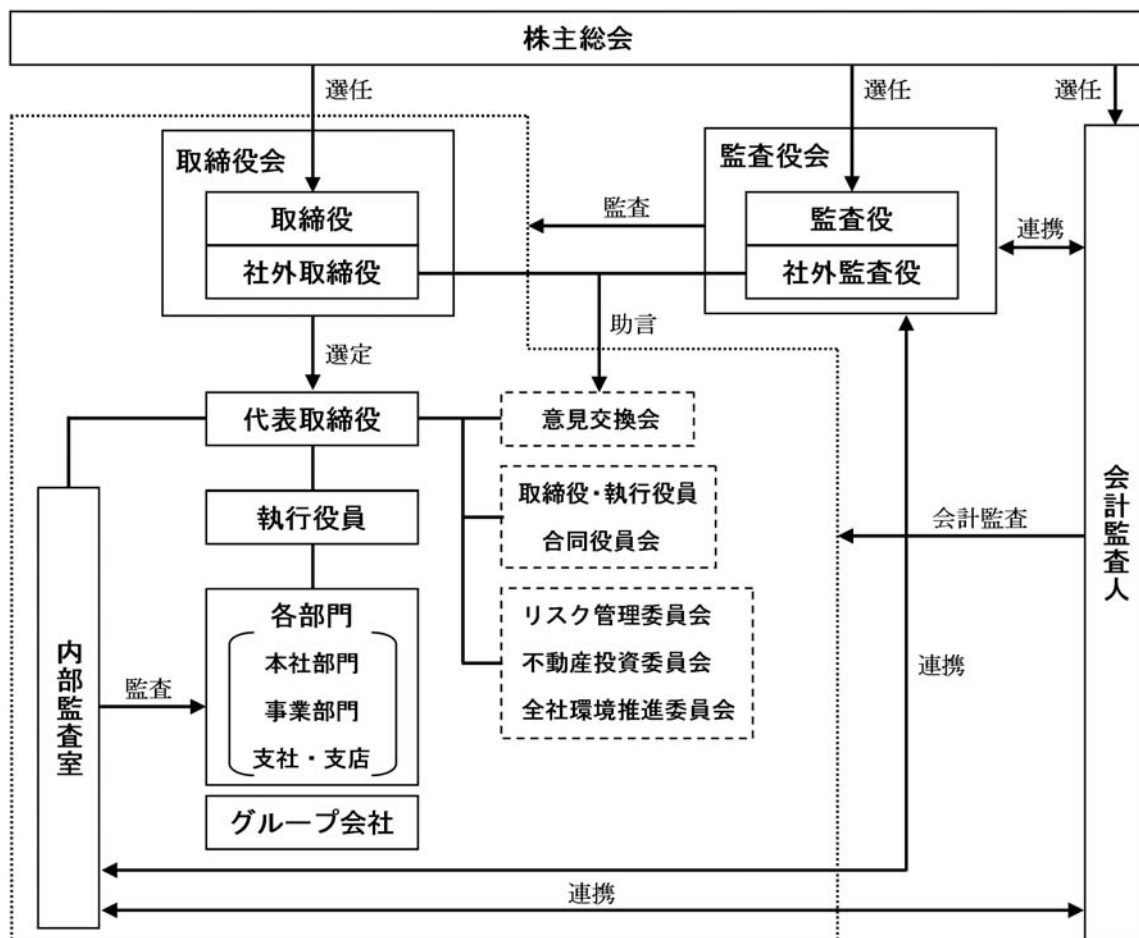
大型の不動産開発事業への投資について、その事業性及びリスク評価についての審議。

（代表取締役、各部門の専門オブザーバー等）

< 全社環境推進委員会 >

当社グループが取り組むべき環境活動の方向性について審議・決定。年2回開催しています。  
 (委員長：技術本部長、委員：代表取締役、事業担当役員、本社各部門長)

当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりです。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は上記のように諸施策を実施することで、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ってきました。当社は平成23年度において社外取締役を設置していませんでしたが、監査役（監査役会）設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保してきました。

監査役による経営監視を主軸とした当社の企業統治体制は、有効かつ適切に機能していると判断していましたが、平成24年6月より企業経営に精通した独立社外取締役を2名選任しています。これは「取締役会による経営監督の実行性と意思決定の透明性」を一層向上させることを目的とし、さらには、多様な分野で事業を展開する当社において「俯瞰的立場からの長期的な視点に基づく経営機能」が事業の発展並びに企業価値の継続的な向上につながることを期待するものです。

社外取締役を含む取締役会と社外監査役が半数を占める監査役会を基礎とした現状のコーポレート・ガバナンス体制は、当社の基本姿勢とする「迅速で適切な意思決定・業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図りつつ、多様な視点、長期的な視点に基づいたコーポレート・ガバナンス体制を確立すること」に合致していると考えていますが、今後も、ガバナンス体制の向上を経営の重要課題と位置付け、継続的に検討していきます。

## ハ、その他の企業統治に関する事項

### (内部統制システムの整備状況)

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めています。

### (その他リスク管理体制の整備状況)

大規模な災害やその他甚大な被害をもたらす危機が生じた場合、会社の被害を最小限に抑え、ステークホルダーへの社会的責任を果たすため、重要業務を継続させる計画（BCP）を策定しています。

## ニ、責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## ② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

### (内部監査)

- ・当社は、内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（有価証券報告書提出日現在15名）を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

### (監査役監査)

- ・当社は、社外監査役3名を含む監査役6名で監査役会を構成しています。監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況の詳細な調査を実施しています。
- ・監査役会のサポート体制として、専任のスタッフからなる監査役室（有価証券報告書提出日現在4名）を設置し、監査役の職務遂行のサポートを実施しています。
- ・常勤監査役 荒瀬清氏は、長年にわたり、当社で経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・当事業年度において、監査役会を14回開催しました。

### (会計監査)

- ・当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員3名が27名の補助者（公認会計士14名、その他13名）とともに担当しています。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

川崎 洋文 （継続監査年数5年）

渡邊 明久 （継続監査年数6年）

平田 英之 （継続監査年数1年）

### (監査部門の相互連携等)

- ・監査役は内部監査部門と緊密な連携をとっており、監査実施の都度、「監査報告書」及び口頭等による補足説明を受けています。報告結果を精査し、補完・牽制するとともに、監査の体制を評価し、必要に応じ取締役等に見直しを要求しています。
- ・監査役と会計監査人は、定期的会合において、会計監査人が行う本年度の監査計画（監査の体制並びに監査の方法の概要）の説明並びに質疑応答を実施し、本年度終了時には、終了に伴う監査実施（往査事業所、監査手続の内容等々）の説明並びに質疑応答を実施しています。また、個別の事案についても必要に応じて打ち合わせ及び制度の変更等の解説並びに質疑応答を実施しています。
- ・内部監査部門と会計監査人は、必要に応じて相互に範囲・結果・現状等についての情報提供を行い、緊密な連携をとっています。
- ・各監査部門における監査結果については、必要に応じて適宜、関連部門の責任者に対して報告等を実施しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。（有価証券報告書提出日現在）

ロ. 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割

(社外取締役)

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
木村 一義 (平成24年6月就任)	同氏は、当社の取締役就任以前、証券会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社と同社の取引額は僅少であります。また、当社の取締役就任以前に同社を退職されており、現在、当社と同氏の間特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。
重森 豊 (平成24年6月就任)	同氏は、当社の取締役就任以前、当社と取引関係のある生命保険会社に勤務しておりました。現在、当社と同氏の間特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。

(社外監査役)

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
飯田 和宏 (平成17年6月就任)	同氏は、当社と契約関係のある法律事務所に所属しております。 同氏には、弁護士としての専門知識と企業法務に関する豊富な経験から、その経歴を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。
岩崎 輝一郎 (平成17年6月就任)	同氏は、当社と取引関係のあるコンサルティング会社に所属しておりますが、その取引額は僅少であります。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。
桑野 幸徳 (平成20年6月就任)	同氏と当社の間特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。

ハ. 独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、健全なる経営の「監督機能」が企業経営の重要な要素と位置付け、取締役会・監査役会それぞれ社外役員を含めて構成し、各機関が監督機能を果たすための体制を整備しています。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない立場からの意見・見識を経営判断に反映させることは、経営の透明性を高めるうえで重要であるとの認識から、社外役員については経営者から独立した立場の役員が複数名で構成することとしています。

独立性の基準については、金融商品取引所の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としており、有価証券報告書提出日現在、社外役員5名のうち3名（社外取締役2名、社外監査役1名）を当該独立役員に指定し、届出しています。

以上のことから、当社現状の社外役員選任状況は、当該独立性に関する方針並びに当社コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたっての基本姿勢に合致していると考えています。

二、 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しています。また、監査役室は主要な監査結果について、社外監査役に報告しています。社外監査役は、これらの情報及び取締役、合同役員会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べています。

社外取締役については、主に取締役会や合同役員会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しています。

④ 役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬		賞与		報酬等の総額
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	20名	648百万円	19名	350百万円	998百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	75百万円	3名	29百万円	104百万円
社外役員	5名	53百万円	一名	一百万円	53百万円

(注1) 上記基本報酬の員数及び支給額には、平成24年6月28日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。平成25年3月末在籍員数は、取締役21名、監査役6名です。

(注2) 報酬限度額

(役員賞与及び使用人兼務役員に対する使用人分給与に該当する金額は含まず)

取締役：月額 70百万円

監査役：月額 12百万円

ロ、報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額		報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
樋口 武男	取締役	提出会社	82百万円	72百万円	154百万円
大野 直竹	取締役	提出会社	69百万円	55百万円	125百万円

ハ、使用人兼務役員に対する使用人分給与

総額	員数	内容
109百万円	4名	事業所長、本社部門長としての給与

二、 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

役員報酬は基本報酬部分と一時金部分(賞与)の2種類で構成しており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で決定しています。

基本報酬部分及び一時金部分については、以下の方針に基づき決定しています。

(基本報酬部分)

役員は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づいて、当社の経営状況及び従業員の給与水準も勘案し、固定報酬として支給しています。なお、退任時の慰労金は支給していません。

(一時金部分(賞与))

当社が重点を置くべき項目(売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素)を指標とし、総合的な考慮のもとに、支給の有無や支給額を決定しています。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
155銘柄 67,484百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱住友倉庫	10,000,000	4,140	物流事業における業務・資本提携強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,173,000	3,465	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
KDDI(株)	4,840	2,591	総合取引関係強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	657,900	1,838	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
TOTO(株)	2,814,000	1,747	仕入先との取引関係強化のため
三井不動産(株)	1,083,000	1,711	開発事業における取引関係強化のため
㈱ダスキン	1,000,000	1,659	総合取引関係強化のため
㈱T&Dホールディングス	1,488,800	1,459	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
シャープ(株)	2,340,000	1,235	仕入先との取引関係強化のため
住友林業(株)	1,443,000	1,076	総合取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	1,306,000	959	総合取引関係強化のため
ダイキン工業(株)	399,200	893	仕入先との取引関係強化のため
青山商事(株)	543,100	884	総合取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	1,250,000	765	仕入先との取引関係強化のため
㈱奥村組	2,346,000	760	総合取引関係強化のため
丸一鋼管(株)	397,000	744	総合取引関係強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,297,000	730	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,348,500	655	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
㈱常陽銀行	1,707,000	640	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
㈱雪国まいたけ	1,794,500	631	新規事業における取引関係強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	330,000	592	総合取引関係強化のため
日清食品ホールディングス(株)	182,400	564	総合取引関係強化のため
㈱南都銀行	1,370,250	553	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
大建工業(株)	1,980,000	552	仕入先との取引関係強化のため
関西電力(株)	399,800	541	総合取引関係強化のため
㈱ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	535	総合取引関係強化のため
旭硝子(株)	735,000	521	仕入先との取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	298,870	517	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
小野薬品工業(株)	102,300	473	総合取引関係強化のため
㈱カネカ	869,000	432	仕入先との取引関係強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	8,480	開発事業における取引関係強化のため
㈱住友倉庫	10,000,000	6,220	物流事業における業務・資本提携強化のため
三井不動産㈱	1,628,000	4,239	開発事業における取引関係強化のため
KDDI㈱	484,000	3,274	総合取引関係強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,873,000	3,265	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
TOTO㈱	2,814,000	2,366	仕入先との取引関係強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	545,900	2,143	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
㈱ダスキン	1,000,000	1,867	総合取引関係強化のため
㈱T&Dホールディングス	1,488,800	1,637	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
ダイキン工業㈱	399,200	1,498	仕入先との取引関係強化のため
住友林業㈱	1,443,000	1,419	総合取引関係強化のため
京浜急行電鉄㈱	1,306,000	1,232	総合取引関係強化のため
青山商事㈱	543,100	1,192	総合取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	2,348,500	993	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
㈱奥村組	2,346,000	903	総合取引関係強化のため
丸一鋼管㈱	397,000	902	総合取引関係強化のため
タカスタンダード㈱	1,250,000	890	仕入先との取引関係強化のため
㈱常陽銀行	1,707,000	850	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
㈱みずほフィナンシャルグループ	3,617,000	748	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
アサヒグループホールディングス㈱	330,000	741	総合取引関係強化のため
日清食品ホールディングス㈱	182,400	740	総合取引関係強化のため
シャープ㈱	2,340,000	706	仕入先との取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	298,870	620	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
キリンホールディングス㈱	400,000	584	総合取引関係強化のため
小野薬品工業㈱	102,300	542	総合取引関係強化のため
㈱ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	528	総合取引関係強化のため
日本ERI㈱	351,000	525	仕入先との取引関係強化のため
大建工業㈱	1,980,000	506	仕入先との取引関係強化のため
㈱雪国まいたけ	1,794,500	500	新規事業における取引関係強化のため
㈱カネカ	869,000	471	仕入先との取引関係強化のため



⑥取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めています。

⑦取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己の株式の取得)

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能にすることを目的としています。

(中間配当)

株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(取締役及び監査役の責任免除)

職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

⑨株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	82	16	85	1
連結子会社	97	11	106	8
計	179	27	192	10

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「コンサルティング業務」について対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「コンサルティング業務」について対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬を、提出会社の規模、業種、監査必要日数等を勘案して決定する方針としています。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第74期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3. 特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成要領」に関するセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	※1, ※4 250,649	※1, ※4 248,799
受取手形・完成工事未収入金等	※4 93,874	※4 189,770
リース債権及びリース投資資産	21,903	18,657
有価証券	6	8
未成工事支出金	14,361	21,712
販売用不動産	297,483	※4 302,635
仕掛販売用不動産	34,968	47,752
造成用土地	1,378	1,332
商品及び製品	12,333	14,035
仕掛品	6,002	5,435
材料貯蔵品	5,411	5,680
繰延税金資産	29,575	29,109
その他	※4 78,412	※4 99,565
貸倒引当金	△1,604	△2,949
流動資産合計	844,757	981,546
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※4 630,129	※4 671,508
減価償却累計額	△295,823	△326,507
建物及び構築物(純額)	※4 334,305	※4 345,000
機械装置及び運搬具	※4 89,258	※4 95,240
減価償却累計額	△65,436	△70,539
機械装置及び運搬具(純額)	※4 23,822	※4 24,700
工具、器具及び備品	37,480	43,282
減価償却累計額	△30,345	△35,424
工具、器具及び備品(純額)	7,135	7,857
土地	※4, ※9 364,954	※4, ※9 396,353
リース資産	12,663	18,484
減価償却累計額	△3,154	△4,497
リース資産(純額)	9,509	13,987
建設仮勘定	8,820	14,735
有形固定資産合計	748,548	802,634
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,292	49,652
その他	18,763	30,605
無形固定資産合計	32,056	80,258
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2, ※3, ※5 118,334	※2, ※3, ※5, ※6 153,599
長期貸付金	※2 8,137	※2 5,084
敷金及び保証金	※4 186,657	※4 190,543
繰延税金資産	107,318	101,027
その他	※5 47,484	※5 60,379
貸倒引当金	△7,195	△3,835
投資その他の資産合計	460,735	506,799
固定資産合計	1,241,340	1,389,691
資産合計	2,086,097	2,371,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	210,241	337,767
短期借入金	2,559	※4 7,495
1年内償還予定の社債	1,353	53
1年内返済予定の長期借入金	※4 145,436	※4 38,987
リース債務	2,311	2,591
未払金	78,474	90,126
未払法人税等	24,826	33,051
未成工事受入金	48,993	76,072
賞与引当金	26,995	30,038
完成工事補償引当金	6,224	6,695
資産除去債務	1,621	1,585
その他	82,834	93,087
流動負債合計	631,872	717,551
固定負債		
社債	※4 100,720	※4 130,667
長期借入金	※4 133,556	※4 197,585
リース債務	22,867	22,009
会員預り金	37,293	35,105
長期預り敷金保証金	218,479	226,683
再評価に係る繰延税金負債	※9 24,184	※9 24,056
退職給付引当金	188,400	210,341
資産除去債務	22,613	24,777
その他	48,219	47,576
固定負債合計	796,334	918,803
負債合計	1,428,206	1,636,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	380,751	404,979
自己株式	△19,944	△19,998
株主資本合計	697,751	721,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,566	24,326
土地再評価差額金	※9 △40,738	※9 △13,160
為替換算調整勘定	△7,469	531
その他の包括利益累計額合計	△40,640	11,697
少数株主持分	779	1,259
純資産合計	657,891	734,883
負債純資産合計	2,086,097	2,371,238

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,848,797	2,007,989
売上原価	※1 1,468,844	※1 1,592,218
売上総利益	379,952	415,771
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,620	13,628
広告宣伝費	22,381	24,443
販売促進費	4,956	5,304
貸倒引当金繰入額	1,722	4,259
役員報酬	2,543	2,901
従業員給料手当	99,481	105,832
賞与引当金繰入額	16,622	18,418
退職給付費用	17,320	17,633
法定福利費	15,378	16,304
事務用品費	7,090	9,760
通信交通費	14,186	14,711
地代家賃	10,114	10,807
減価償却費	6,382	7,106
租税公課	12,448	11,560
その他	21,746	25,072
販売費及び一般管理費合計	※2 264,996	※2 287,746
営業利益	114,955	128,024
営業外収益		
受取利息	3,013	3,191
受取配当金	1,745	1,850
持分法による投資利益	—	500
退職給付数理差異償却	—	16,281
雑収入	6,843	6,164
営業外収益合計	11,601	27,988
営業外費用		
支払利息	6,368	5,278
租税公課	815	1,001
貸倒引当金繰入額	606	95
退職給付数理差異償却	5,111	—
持分法による投資損失	1,431	—
雑支出	3,717	4,241
営業外費用合計	18,051	10,616
経常利益	108,506	145,395
特別利益		
固定資産売却益	※3 103	※3 73
投資有価証券売却益	612	909
災害損失引当金取崩益	※6 640	—
退職給付制度改定益	—	※7 31,331
段階取得に係る差益	—	122
特別利益合計	1,356	32,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 247	※4 261
固定資産除却損	1,204	1,188
減損損失	※5 9,811	※5 10,727
投資有価証券売却損	1,282	—
投資有価証券評価損	3,921	7,112
退職給付債務割引率変更数理差異償却	—	45,228
その他	373	51
特別損失合計	16,840	64,569
税金等調整前当期純利益	93,021	113,262
法人税、住民税及び事業税	33,268	47,595
法人税等調整額	26,584	△503
法人税等合計	59,853	47,092
少数株主損益調整前当期純利益	33,167	66,170
少数株主損失 (△)	△32	△103
当期純利益	33,200	66,274

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,167	66,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	16,632
土地再評価差額金	3,407	—
為替換算調整勘定	△401	3,796
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,666	4,329
その他の包括利益合計	※1 1,424	※1 24,758
包括利益	34,592	90,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,624	91,035
少数株主に係る包括利益	△32	△105



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
当期首残高	226,824	226,824
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,824	226,824
利益剰余金		
当期首残高	362,281	380,751
当期変動額		
剰余金の配当	△11,576	△14,467
当期純利益	33,200	66,274
土地再評価差額金の取崩	△3,135	△27,577
自己株式の処分	△19	△0
当期変動額合計	18,469	24,228
当期末残高	380,751	404,979
自己株式		
当期首残高	△19,874	△19,944
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△55
自己株式の処分	42	1
当期変動額合計	△69	△53
当期末残高	△19,944	△19,998
株主資本合計		
当期首残高	679,351	697,751
当期変動額		
剰余金の配当	△11,576	△14,467
当期純利益	33,200	66,274
土地再評価差額金の取崩	△3,135	△27,577
自己株式の取得	△111	△55
自己株式の処分	22	1
当期変動額合計	18,400	24,174
当期末残高	697,751	721,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,582	7,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	16,759
当期変動額合計	△15	16,759
当期末残高	7,566	24,326
土地再評価差額金		
当期首残高	△47,314	△40,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,576	27,577
当期変動額合計	6,576	27,577
当期末残高	△40,738	△13,160
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,467	△7,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,001	8,001
当期変動額合計	△2,001	8,001
当期末残高	△7,469	531
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45,200	△40,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,559	52,338
当期変動額合計	4,559	52,338
当期末残高	△40,640	11,697
少数株主持分		
当期首残高	1,035	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255	479
当期変動額合計	△255	479
当期末残高	779	1,259
純資産合計		
当期首残高	635,186	657,891
当期変動額		
剰余金の配当	△11,576	△14,467
当期純利益	33,200	66,274
土地再評価差額金の取崩	△3,135	△27,577
自己株式の取得	△111	△55
自己株式の処分	22	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,304	52,818
当期変動額合計	22,704	76,992
当期末残高	657,891	734,883

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	93,021	113,262
減価償却費	43,790	45,836
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,628	3,854
受取利息及び受取配当金	△4,758	△5,041
支払利息	6,368	5,278
持分法による投資損益 (△は益)	1,431	△500
固定資産除売却損益 (△は益)	1,348	1,376
減損損失	9,811	10,727
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,921	7,112
売上債権の増減額 (△は増加)	1,706	△21,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,833	△17,734
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	16,902	12,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,251	43,086
その他	35,277	7,043
小計	262,868	206,058
利息及び配当金の受取額	2,646	2,592
利息の支払額	△4,442	△3,556
法人税等の支払額	△12,300	△40,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,771	164,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△98,824	△109,156
有形固定資産の売却による収入	785	520
投資有価証券の取得による支出	△14,857	△22,514
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,845	11,582
子会社株式の取得による支出	△731	△547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △5,811	※3 △10,101
事業譲受による支出	△248	※4 △1,096
敷金及び保証金の差入による支出	—	△484
敷金及び保証金の回収による収入	3,230	—
その他	△3,634	△8,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,226	△140,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,577	4,809
長期借入れによる収入	45,250	105,465
長期借入金の返済による支出	△47,812	△150,041
社債の発行による収入	500	30,000
社債の償還による支出	△4,500	△1,353
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,150	△2,441
少数株主への株式発行による収入	—	403
自己株式の取得による支出	△111	△55
自己株式の売却による収入	22	1
配当金の支払額	△11,576	△14,467
債権流動化の返済による支出	△1,811	△952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,766	△28,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	1,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,469	△3,674
現金及び現金同等物の期首残高	146,243	248,712
現金及び現金同等物の期末残高	※1 248,712	※1 245,037

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当連結会計年度中において株式取得等により増加した22社を含め、子会社95社を連結しています。なお、清算等により2社が減少しています。

主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。

(2) 非連結子会社の名称等

(非連結子会社の名称)

フジタマレーシア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は17社です。

(主要な持分法適用関連会社)

大和小田急建設㈱

なお、当連結会計年度中に4社増加し、1社減少しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社の名称)

フジタマレーシア

(持分法非適用関連会社の名称)

甲府パブリックサービス㈱

グリーンコミュニティ牛田㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、ロイヤルパークス㈱の決算日は9月30日、大和事務処理中心（大連）有限公司ほか19社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか3社の決算日は1月31日、八王子施設開発特定目的会社ほか2社の決算日は2月28日です。

連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心（大連）有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス㈱については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

### ③たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によつています。

- ア． 未成工事支出金  
個別法
- イ． 販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む）  
個別法（ただし自社造成の宅地は団地別総平均法）
- ウ． 商品及び製品  
主として売価還元法
- エ． 仕掛品  
個別法
- オ． 材料貯蔵品  
総平均法

### （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。

### （3）重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ②賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### ③完成工事補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。

### （4）重要な収益及び費用の計上基準

#### ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア． 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ． その他の工事  
工事完成基準

#### ②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によつています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用していません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ等

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」として表示していた32,056百万円は、「のれん」13,292百万円、「その他」18,763百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 工事契約保証金等として担保(質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金(定期預金)	43百万円	2,996百万円

※2 出資先の債務の担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(根質権)	39百万円	73百万円
長期貸付金(譲渡担保権)	16	14

※3 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2,064百万円	2,529百万円

※4 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	928百万円	1,483百万円
受取手形・完成工事未収入金等	14,843	16,127
販売用不動産	—	678
建物及び構築物	4,991	7,107
機械装置及び運搬具	72	64
土地	581	581
敷金及び保証金	233	228
未収収益(流動資産の「その他」)	104	115
計	21,756	26,386

上記のほか、連結消去されている以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結消去されている連結子会社株式	372百万円	372百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	—百万円	1,640百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,170	1,605
長期借入金	14,648	15,772
社債(注)	500	500

(注) DH牧志特定目的会社は、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第128条の規定に基づき、保有資産を社債(特定社債)500百万円の一般担保に供しています。



※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（関連会社株式）	11,360百万円	14,508百万円
投資有価証券（非連結子会社投資口）	7,300	—
投資有価証券（非連結子会社出資金）	—	32
投資有価証券（持分法非適用関連会社株式）	—	33
その他（関係会社出資金）	29,688	40,734

※6 貸株に供した投資有価証券は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	—百万円	1,175百万円

#### 7 保証債務

連結会社以外の下記の相手先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
大和ハウスリート投資法人 (銀行借入金)	12,400百万円	—
大連大和中盛房地產有限公司 (銀行借入金)	3,711	—
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務 (金融機関からの借入)	18,996	住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務 (金融機関からの借入) 17,598百万円
従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務（銀行借入金）	15	従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務（銀行借入金） 15
従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	22	従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入) 7
—	—	取引先に対する保証債務 (金融機関からの借入) 2,238
計	35,146	計 19,860

#### 8 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	728百万円	630百万円

#### ※9 土地再評価法の適用

提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	18,751百万円	21,019百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
12,369百万円	4,046百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
6,556百万円	6,299百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物 10百万円	建物及び構築物 2百万円
機械装置及び運搬具 28	機械装置及び運搬具 56
工具、器具及び備品 5	工具、器具及び備品 2
土地 58	土地 11
計 103	計 73

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物 28百万円	建物及び構築物 105百万円
機械装置及び運搬具 31	機械装置及び運搬具 3
工具、器具及び備品 3	工具、器具及び備品 7
土地 184	土地 144
無形固定資産 0	
計 247	計 261

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ホテル	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	栃木県等	41
ゴルフ場	土地	三重県等	1,938
賃貸事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産・リース資産	大阪府等	5,139
遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	三重県等	858
ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	神奈川県等	260
スポーツ施設	工具、器具及び備品・土地・リース資産	神奈川県	11
事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地	香川県等	1,464
その他	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	兵庫県	96

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,811百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3,184百万円、機械装置及び運搬具116百万円、工具、器具及び備品88百万円、土地4,744百万円、無形固定資産166百万円、リース資産1,510百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ホテル	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	千葉県等	5,605
ゴルフ場	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	滋賀県等	2,818
賃貸事業用資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産・リース資産	静岡県等	1,783
遊休資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	兵庫県等	55
ホームセンター	建物及び構築物・工具、器具及び備品	京都府等	9
スポーツ施設	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産・長期前払費用・リース資産	東京都等	284
事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	栃木県等	144
その他	機械装置及び運搬具	千葉県等	25

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,727百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物4,791百万円、機械装置及び運搬具210百万円、工具、器具及び備品166百万円、土地4,978百万円、無形固定資産8百万円、リース資産561百万円及び長期前払費用10百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

※6 平成23年3月期に、東日本大震災により被災したたな卸資産及び固定資産の復興等に要する費用を見積もり、6,557百万円を災害損失引当金として連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、前連結会計年度において、支出額及び翌連結会計年度以降の発生予定額との差額640百万円を特別利益として計上しています。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※7 当社は就業規則の定年年齢を60歳から65歳に引き上げることに伴い、企業年金基金の年金の支給開始年齢を引き上げる規約改定を、平成25年1月29日に大和ハウス工業企業年金基金の代議員会で決議しました。また、一部の連結子会社において退職一時金制度の見直しを行いました。これによる退職給付債務（過去勤務債務）の減少額を特別利益の「退職給付制度改定益」に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△911百万円	24,523百万円
組替調整額	△102	1,306
税効果調整前	△1,014	25,829
税効果額	1,099	△9,197
その他有価証券評価差額金	84	16,632
土地再評価差額金：		
税効果額	3,407	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△401	3,796
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,689	4,345
組替調整額	23	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,666	4,329
その他の包括利益合計	1,424	24,758

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	599,921	—	—	599,921
合計	599,921	—	—	599,921
自己株式				
普通株式(注)1、2	21,115	115	24	21,206
合計	21,115	115	24	21,206

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

115千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

24千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,576	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,467	利益剰余金	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	599,921	—	—	599,921
合計	599,921	—	—	599,921
自己株式				
普通株式（注）1、2	21,206	43	0	21,248
合計	21,206	43	0	21,248

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

43千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,467	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,253	利益剰余金	35.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	250,649百万円	248,799百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,936	△3,761
現金及び現金同等物	248,712	245,037

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにグローバルコミュニティ(株)他3社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,930百万円
固定資産	450
のれん	7,008
流動負債	△1,480
固定負債	△1,259
少数株主持分	△34
新規連結子会社株式の取得価額	7,615
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,804
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,811

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに(株)フジタ他11社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	143,364百万円
固定資産	25,766
のれん	32,946
流動負債	△128,697
固定負債	△22,653
少数株主持分	△315
新規連結子会社株式の取得価額	50,411
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△47,216
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,194

株式の取得により新たに東電ライフサポート(株)(現・大和ハウスライフサポート(株)、以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	830百万円
固定資産	5,050
のれん	1,271
流動負債	△139
固定負債	△1,739
新規連結子会社株式の取得価額	5,272
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△594
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,678



株式の取得により新たに㈱フレームワークス他4社（以下、新規連結子会社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	881百万円
固定資産	427
のれん	2,384
流動負債	△617
固定負債	△350
少数株主持分	△23
新規連結子会社株式の取得価額	2,701
支配獲得時までの取得価額	△130
段階取得に係る差益	△122
追加取得価額	2,449
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△220
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,228

※4 当連結会計年度に現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受け若しくは譲渡又は合併等により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

連結子会社である大和リース㈱が譲り受けた資産及び負債と事業譲受による支出の関係は次のとおりです。

流動資産	935百万円
固定資産	5
のれん	534
流動負債	△830
事業譲受による支出	644

連結子会社であるスポーツクラブNAS㈱が譲り受けた資産及び負債と事業譲受による支出の関係は次のとおりです。

流動資産	18百万円
固定資産	270
のれん	95
流動負債	△2
固定負債	△4
事業譲受による支出	377

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にホテル、商業施設等（建物及び構築物）、ホテル関係備品、システムサーバー及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	303,635	126,946	5,861	170,828
機械装置及び運搬具	2,048	1,141	8	898
工具、器具及び備品	1,106	792	9	303
合計	306,791	128,880	5,880	172,030

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	294,691	134,990	5,963	153,737
機械装置及び運搬具	1,896	1,185	8	701
工具、器具及び備品	536	359	6	170
合計	297,123	136,535	5,978	154,609

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	22,284	17,988
1年超	179,005	165,138
合計	201,290	183,127
リース資産減損勘定の残高	4,572	4,239

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	25,802	24,316
リース資産減損勘定の取崩額	731	672
減価償却費相当額	15,231	14,215
支払利息相当額	10,571	10,056
減損損失	1,492	339

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	41,458	44,335
1年超	433,289	443,296
合計	474,748	487,631

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	26,954	20,641
見積残存価額部分	1,860	1,930
受取利息相当額	△6,911	△5,544
リース投資資産	21,903	17,027

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,947	3,478	2,742	2,173	1,733	12,878

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	236	236	236	236	236	1,055
リース投資資産	3,769	3,038	2,453	1,974	1,504	7,900

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	4,693	3,758	934
合計	4,693	3,758	934

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1,337	1,079	257
合計	1,337	1,079	257

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	726	200
1年超	278	76
合計	1,004	277

## (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	1,524	751
減価償却費	1,157	495
受取利息相当額	85	25

## (4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,883	3,752
1年超	170,396	178,637
合計	173,280	182,390

なお、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、中途解約が発生した場合における違約金等の期末残高相当額を全額1年超に含んで表示しています。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、敷金及び保証金等は、顧客の信用リスクに晒されており、親会社の経理部及び各連結子会社の管理部門を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、株式、譲渡性預金、債券、投資信託及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、長期預り敷金保証金は主として不動産事業に係るものです。借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後6年以内に償還・返済期日を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、親会社の財務部を中心に各部署及び連結子会社からの報告を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、その資金繰計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。変動金利の借入金や外貨建ての借入金については、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されていますが、一部については金利スワップ取引や通貨スワップ取引等を利用するなどして個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としています。

デリバティブ取引は、「資金運用・調達リスク管理規定」「デリバティブ取引に関する取扱規程」に基づいて行うこととし、借入金に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引や為替リスクに対する通貨スワップ取引等をヘッジ目的として利用しています。また、一部の連結子会社において、燃料の価格変動リスクを抑制するための商品スワップ取引を利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. (5) 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、その取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	250,649	250,649	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（*1）	93,874 △902		
	92,971	92,043	△928
(3) リース投資資産 貸倒引当金（*1）	21,903 △106		
	21,796	21,796	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,064	2,125	60
②子会社株式及び関連会社株式	2,899	1,526	△1,373
③その他有価証券	52,793	52,793	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金（*1）	186,657 △436		
	186,220	174,637	△11,582
資産計	609,397	595,573	△13,823
(1) 支払手形・工事未払金等	210,241	210,241	—
(2) 短期借入金	2,559	2,559	—
(3) 未払金	78,474	78,474	—
(4) 未払法人税等	24,826	24,826	—
(5) 社債	102,073	103,260	1,187
(6) 長期借入金	278,993	281,556	2,562
(7) 長期預り敷金保証金	218,479	205,958	△12,520
負債計	915,646	906,876	△8,770
デリバティブ取引（*2）	994	994	—
デリバティブ取引 計	994	994	—

（\*1）受取手形・完成工事未収入金等、リース投資資産、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	248,799	248,799	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 (* 1)	189,770 △2,133		
	187,636	186,840	△795
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金 (* 1)	18,657 △214		
	18,443	18,443	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,529	2,666	136
②子会社株式及び関連会社株式	3,051	1,498	△1,553
③その他有価証券	90,808	90,808	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金 (* 1)	190,543 △300		
	190,243	183,237	△7,005
資産計	741,512	732,293	△9,218
(1) 支払手形・工事未払金等	337,767	337,767	—
(2) 短期借入金	7,495	7,495	—
(3) 未払金	90,126	90,126	—
(4) 未払法人税等	33,051	33,051	—
(5) 社債	130,720	132,011	1,290
(6) 長期借入金	236,572	238,485	1,912
(7) 長期預り敷金保証金	226,683	218,602	△8,081
負債計	1,062,416	1,057,539	△4,877
デリバティブ取引 (* 2)	501	501	—
デリバティブ取引 計	501	501	—

(\* 1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース債権及びリース投資資産、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

(\* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した率により割り引いた現在価値によっています。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の帳簿価額は、利息法で算定した現在価値によっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、連結貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額（前連結会計年度1,860百万円、当連結会計年度1,930百万円）を含んでいます。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」の注記を参照してください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

#### 負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの（金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く）の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップ又は通貨スワップ等の対象とされていることから、当該金利スワップ又は通貨スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期預り敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっています。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	24,960	22,338
優先出資証券	28,898	29,717
投資事業有限責任組合出資金等	6,723	5,162

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	250,649	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	79,827	4,263	5,484	4,299
リース投資資産	3,947	10,128	6,097	6,780
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	—	—	2,274	10
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	6	25	6	500
敷金及び保証金	15,698	54,418	62,894	63,157
合計	350,129	68,835	76,756	74,747

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	248,799	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	171,164	7,480	6,120	5,005
リース債権及びリース投資資産	4,006	9,916	5,461	3,494
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	—	—	2,742	10
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	6	25	—	—
敷金及び保証金	18,937	62,210	62,581	55,548
合計	442,913	79,632	76,905	64,058

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,353	53	100,053	53	60	500
長期借入金	145,436	33,627	67,097	21,317	1,331	10,183
合計	146,789	33,680	167,150	21,370	1,391	10,683

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	53	100,053	53	10,060	—	20,500
長期借入金	38,987	58,119	25,840	21,624	51,324	40,675
合計	39,040	158,172	25,894	31,685	51,324	61,175

(注5) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,833	1,894	61
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	231	230	△1
合計		2,064	2,125	60

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,529	2,666	136
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		2,529	2,666	136

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,709	23,676	15,033
	(2) その他	113	86	27
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,451	14,844	△1,392
	(2) 債券 社債	488	500	△11
	(3) その他	30	30	△0
合計		52,793	39,137	13,655

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額9,200百万円)、優先出資証券 (連結貸借対照表計上額28,898百万円) 及び投資事業有限責任組合出資金等 (連結貸借対照表計上額6,723百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,209	49,431	39,778
	(2) 債券			
	その他	1	1	0
	(3) その他	172	115	57
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,424	1,502	△78
合計		90,808	51,050	39,757

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額10,816百万円）、優先出資証券（連結貸借対照表計上額29,717百万円）及び投資事業有限責任組合出資金等（連結貸借対照表計上額5,162百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	840	567	0
合計	840	567	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,262	909	—
合計	2,262	909	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,921百万円（その他有価証券の株式474百万円、その他有価証券のその他3,446百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について7,112百万円（その他有価証券の株式2,222百万円、その他有価証券のその他4,890百万円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 金利通貨関連

該当事項はありません。

(4) 商品関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千バレル)	契約額等のうち 1年超 (千バレル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	240	120	1,367	1,367
	受取固定・支払変動	240	120	△372	△372
合計		480	240	994	994

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千バレル)	契約額等のうち 1年超 (千バレル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	120	—	753	753
	受取固定・支払変動	120	—	△252	△252
合計		240	—	501	501

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	157,537	26,618	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	26,672	1,045	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処理・ 振当処理）	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(4) 商品関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△389,209	△444,305
(2) 年金資産 (百万円)	200,809	233,963
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)	△188,400	△210,341
(4) 退職給付引当金 (百万円)	△188,400	△210,341

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	33,170	26,471
(1) 勤務費用 (百万円) (注1)	18,693	18,960
(2) 利息費用 (百万円)	8,937	9,663
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	5,111	△16,281
(5) 退職給付制度改定益 (百万円) (注2)	—	△31,331
(6) 退職給付債務割引率変更数理差異償却 (百万円)	—	45,228
(7) 子会社厚生年金基金特別掛金拠出額 (百万円) (注3)	324	34
(8) その他 (百万円) (注4)	103	197

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。
2. 企業年金基金及び一部の連結子会社における退職一時金の制度改定に伴う退職給付債務の減少額を特別利益「退職給付制度改定益」に計上しています。
3. 一部の国内連結子会社が総合設立型厚生年金基金を脱退するにあたって拠出した特別掛金34百万円(前連結会計年度は324百万円)を特別損失「その他」に計上しています。
4. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

企業年金基金制度については、期間定額基準

退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年（発生した連結会計年度に一括処理）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
販売用土地評価損	6,589百万円	3,628百万円
賞与引当金	10,026	11,104
未払事業税	1,929	2,799
その他	11,115	12,195
小計	29,661	29,727
評価性引当額	△86	△618
資産合計	29,575	29,109
繰延税金負債		
その他	—	△151
負債合計	—	△151
繰延税金資産の純額	29,575	28,957
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	68,474百万円	74,303百万円
固定資産未実現利益	8,861	8,433
固定資産償却超過額	22,127	24,628
繰越欠損金	5,914	11,584
その他	37,007	45,546
小計	142,386	164,496
評価性引当額	△23,250	△42,535
資産合計	119,136	121,960
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,667	△1,637
その他有価証券評価差額金	△4,370	△12,531
その他	△6,200	△9,430
負債合計	△12,238	△23,599
繰延税金資産の純額	106,897	98,361

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割	1.1	0.8
持分法投資損益	0.6	△0.2
評価性引当額の増加	6.9	2.6
法人税額の特別控除	△0.3	△0.3
土地再評価差額金の取崩	△2.5	△1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.2	—
その他	1.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3	41.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,425百万円減少し、法人税等調整額が14,093百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が3,407百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他の包括利益である土地再評価差額金が3,407百万円増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式取得の相手会社の名称	有限会社フジタ・ホールディングス
買収する会社の名称	株式会社フジタ
事業の内容	建設工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務 等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社フジタの有する高い技術力・企画力・販売チャネルと当社における提案力・ビジネスモデルを融合することにより、成長の継続（コア事業の競争力強化、収益機会の開拓）及び成長への布石（海外拠点整備、海外展開における業容拡大）に繋がると考えています。

株式会社フジタの海外事業は、北米・東南アジアにおいて、当社より先行しており、株式会社フジタの海外プラットフォームを活用することで、当社グループとして、海外事業の拡大・強化を促進することが可能になり、また、国内においても、事業施設・商業施設等のビジネスを拡大・強化することが可能であるとも考えています。

当社グループのさらなる成長に資するものと判断し、株式会社フジタの株式を取得し、子会社化することとしました。

(3) 企業結合日

平成25年1月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としています。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月31日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	50,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	411百万円
取得原価		50,411百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

32,946百万円

(2) 発生原因

主として株式会社フジタの有する高い技術力・企画力・販売チャネルと当社における提案力・ビジネスモデルを融合することによりもたらされる超過収益力をのれんとして認識したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	143,364百万円
固定資産	25,766百万円
資産合計	<u>169,131百万円</u>
流動負債	128,697百万円
固定負債	22,653百万円
負債合計	<u>151,350百万円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	277,414百万円
営業利益	△3,937百万円
経常利益	△951百万円
当期純利益	△4,718百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したもとして償却額を算定しています。

なお、上記影響の概算額については、監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は期首日時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	23,452百万円	24,235百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,562	1,793
時の経過による調整額	470	508
資産除去債務の履行等による減少額	△1,250	△174
期末残高	24,235	26,363

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設及び事業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,463百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。）、除売却による損失は497百万円（特別損益に計上。）、減損損失は3,722百万円（特別損失に計上。）です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,103百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。）、除売却による損失は874百万円（特別損益に計上。）、減損損失は1,091百万円（特別損失に計上。）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	407,090	395,029
期中増減額	△12,060	38,629
期末残高	395,029	433,659
期末時価	395,949	446,046

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(67,447百万円)であり、主な減少額は減価償却(15,878百万円)及びたな卸資産への振替等(51,895百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(65,080百万円)であり、主な減少額は減価償却(16,269百万円)及びたな卸資産への振替等(25,685百万円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、8つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動をしています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」、「健康余暇」の7つを報告セグメントとしています。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っています。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っています。

「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っています。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っています。「健康余暇」は、リゾートホテル・ゴルフ場・フィットネスクラブ・介護施設の管理・運営を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	334,715	525,434	128,870	66,383	302,028	251,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,649	1,320	1	1,756	4,906	5,937
計	336,364	526,755	128,872	68,140	306,934	257,000
セグメント利益	11,010	52,997	3,770	4,536	33,163	25,895
セグメント資産	185,239	202,769	196,451	19,671	409,740	353,192
その他の項目						
減価償却費	2,216	6,197	1,201	380	12,362	4,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,353	20,296	3,720	548	25,899	29,199

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58,517	1,667,012	181,784	1,848,797	—	1,848,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	15,690	73,897	89,588	(89,588)	—
計	58,636	1,682,703	255,682	1,938,385	(89,588)	1,848,797
セグメント利益	61	131,435	8,176	139,611	(24,655)	114,955
セグメント資産	87,428	1,454,493	346,310	1,800,804	285,293	2,086,097
その他の項目						
減価償却費	2,371	29,345	13,839	43,185	604	43,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,945	86,962	16,153	103,115	489	103,604

（注）1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△24,655百万円には、セグメント間取引消去△656百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△24,715百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額285,293百万円には、セグメント間取引消去△123,270百万円、全社資産408,563百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額604百万円には、セグメント間取引消去△386百万円、全社資産に係る償却額991百万円が含まれています。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額489百万円には、セグメント間取引消去△297百万円、本社設備等の設備投資額786百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	349,932	589,673	156,751	75,529	339,605	240,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,225	2,894	43	943	7,629	11,076
計	351,157	592,568	156,795	76,473	347,234	251,463
セグメント利益又はセグメント損失（△）	12,587	52,278	9,968	6,134	45,946	20,689
セグメント資産	199,556	208,010	206,254	20,265	430,050	577,749
その他の項目						
減価償却費	2,495	6,509	1,331	459	13,263	5,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,312	10,479	4,321	828	22,465	45,612

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	61,387	1,813,267	194,722	2,007,989	—	2,007,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	23,856	80,437	104,293	(104,293)	—
計	61,430	1,837,123	275,159	2,112,283	(104,293)	2,007,989
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△220	147,382	9,823	157,206	(29,182)	128,024
セグメント資産	94,958	1,736,845	380,497	2,117,342	253,895	2,371,238
その他の項目						
減価償却費	2,355	31,902	13,184	45,087	749	45,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,086	95,106	26,136	121,242	141	121,383

（注）1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△29,182百万円には、セグメント間取引消去△1,323百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△28,574百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額253,895百万円には、セグメント間取引消去△141,324百万円、全社資産395,219百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額749百万円には、セグメント間取引消去△391百万円、全社資産に係る償却額1,140百万円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円には、セグメント間取引消去△868百万円、本社設備等の設備投資額1,009百万円が含まれています。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	760	671	192	131	5,079	339	2,127	393	116	9,811

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	74	419	12	7	1,432	21	5,170	3,588	—	10,727

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	△8	562	—	406	△0	—	△130	—	829
当期末残高	—	△128	16,847	—	5,764	△7	—	△9,182	—	13,292

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	△8	1,002	—	450	△0	143	△312	—	1,274
当期末残高	—	△120	16,246	—	5,847	32,939	1,223	△6,484	—	49,652

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー ※1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	住宅建具の納入	住宅建具等仕入	38	工事未払金	18
役員	樋口 武男	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.02%	請負工事	住宅の新築	16	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー ※1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	住宅建具の納入	住宅建具等仕入	22	工事未払金	6
役員	河合 克友の実子 ※2	—	—	—	—	商品の販売	マンションの販売	31	—	—
役員	沼田 茂	—	—	当社取締役専務執行役員	—	土地の販売	土地の販売	25	—	—
役員	平田 憲治	—	—	当社監査役	—	商品の販売	マンションの販売(当社持分30%)	13	—	—
役員	小川 哲司の实子 ※3	—	—	—	—	商品の販売	マンションの販売(当社持分30%)	11	—	—
役員	重森 豊	—	—	当社社外取締役	—	請負工事	住宅の改修	10	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

※2 当社代表取締役専務執行役員河合克友の実子です。

※3 当社代表取締役副社長小川哲司の实子です。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー ※1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%		製品の運搬・自動車のリース等	39	流動資産 その他	1
役員	土田 和人	—	—	当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.00%		マンションの販売	29	—	—

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー ※1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%		製品の運搬・自動車のリース等	48	流動資産 その他	1

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135.46円	1,267.77円
1株当たり当期純利益金額	57.36円	114.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	33,200	66,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	33,200	66,274
期中平均株式数(千株)	578,781	578,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成22年 1月29日	100,000	100,000	0.73	なし	平成27年 1月29日
提出会社	第2回無担保社債	平成24年 11月2日	—	10,000	0.25	なし	平成28年 12月20日
提出会社	第3回無担保社債	平成24年 11月2日	—	20,000	0.41	なし	平成30年 12月20日
グローバルコミュニ ティ株式会社	第1回無担保変動利付 社債(注2)	平成22年 1月29日	273 (53)	220 (53)	0.39	なし	平成29年 1月31日
大和物流株式会社	第1回無担保社債 (注2)	平成22年 3月31日	800 (800)	—	0.68	なし	平成25年 3月29日
八王子施設開発 特定目的会社	第2回無担保特定社債 (注2)	平成23年 9月16日	500 (500)	—	0.91	なし	平成25年 8月30日
DH牧志 特定目的会社	第1回一般担保付 特定社債	平成23年 3月31日	500	500	2.06	あり	平成33年 9月30日
合計	—	—	102,073 (1,353)	130,720 (53)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
53	100,053	53	10,060	—

2. 当期首残高及び当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されているものです。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,559	7,495	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	145,436	38,987	1.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,311	2,591	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	133,556	197,585	0.46	平成26年～平成52年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	22,867	22,009	—	平成26年～平成60年
計	306,731	268,669	—	—

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)	58,119	25,840	21,624	51,324
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	2,327	1,910	1,530	1,307

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
法令上の要求に基づく アスベストの除去	604	16	91	529
法令上の要求に基づく 土壌汚染調査費用	810	4	28	786
定期借地契約等による 建物・造作等の除去等	22,820	2,562	335	25,047

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	446,464	961,834	1,425,915	2,007,989
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	19,371	57,208	83,519	113,262
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	12,290	35,908	51,408	66,274
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.24	62.05	88.84	114.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	21.24	40.81	26.79	25.69



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 184,420	※1 126,212
受取手形	2,658	3,485
完成工事未収入金	46,408	61,915
売掛金	1,000	1,512
リース投資資産	8,584	8,256
有価証券	6	6
未成工事支出金	10,478	13,724
販売用不動産	254,173	261,475
仕掛販売用不動産	34,710	45,470
造成用土地	1,378	1,332
仕掛品	5,244	4,708
材料貯蔵品	2,629	2,515
前払費用	4,708	5,240
繰延税金資産	21,802	20,254
関係会社短期貸付金	14,298	24,037
その他	16,731	14,307
貸倒引当金	△1,289	△2,941
流動資産合計	607,944	591,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	243,112	249,382
減価償却累計額	△124,869	△129,844
建物（純額）	118,243	119,538
構築物	25,991	25,740
減価償却累計額	△20,619	△20,817
構築物（純額）	5,371	4,922
機械及び装置	38,915	40,184
減価償却累計額	△31,848	△31,828
機械及び装置（純額）	7,066	8,356
車両運搬具	265	264
減価償却累計額	△255	△254
車両運搬具（純額）	9	9
工具器具・備品	17,127	17,910
減価償却累計額	△14,452	△14,887
工具器具・備品（純額）	2,675	3,023
土地	※7 240,287	※7 258,119
リース資産	7,542	7,505
減価償却累計額	△3,567	△3,531
リース資産（純額）	3,975	3,973
建設仮勘定	4,821	10,985
有形固定資産合計	382,450	408,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	543	701
商標権	66	55
ソフトウェア	12,492	14,325
その他	937	1,544
無形固定資産合計	14,039	16,627
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 96,812	※2, ※4 132,698
関係会社株式	※3 203,384	※3 259,356
その他の関係会社有価証券	21,728	14,175
関係会社出資金	60,756	72,987
長期貸付金	5,905	1,891
関係会社長期貸付金	37,240	47,354
敷金	16,609	16,561
差入保証金	4,183	3,918
破産更生債権等	242	242
長期未収入金	2,480	1,661
長期前払費用	1,071	1,020
繰延税金資産	70,299	61,902
その他	5,832	5,844
貸倒引当金	△6,575	△2,559
投資その他の資産合計	519,972	617,053
固定資産合計	916,462	1,042,610
資産合計	1,524,407	1,634,124
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,372	19,029
工事未払金	119,312	146,581
買掛金	35,832	41,210
1年内返済予定の長期借入金	129,700	10,000
リース債務	2,040	2,129
未払金	60,872	71,269
未払費用	7,331	10,157
未払法人税等	6,147	23,005
未成工事受入金	45,771	60,582
預り金	18,800	8,735
関係会社預り金	91,816	86,510
賞与引当金	18,008	19,858
完成工事補償引当金	6,193	5,833
災害損失引当金	250	—
資産除去債務	1,301	1,210
その他	12,392	9,934
流動負債合計	572,144	516,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	130,000
長期借入金	68,000	158,000
リース債務	10,499	10,068
長期預り金	27,459	21,923
関係会社長期預り金	3,672	3,699
再評価に係る繰延税金負債	※7 21,576	※7 21,448
退職給付引当金	147,872	149,834
資産除去債務	3,211	3,364
その他	11,612	10,718
<b>固定負債合計</b>	<b>393,903</b>	<b>509,058</b>
<b>負債合計</b>	<b>966,048</b>	<b>1,025,108</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金	228,786	228,786
資本剰余金合計	228,786	228,786
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	2,181	2,164
別途積立金	227,400	227,400
繰越利益剰余金	14,867	20,828
利益剰余金合計	291,139	297,082
自己株式	△37,201	△37,255
<b>株主資本合計</b>	<b>592,844</b>	<b>598,733</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,260	24,490
土地再評価差額金	※7 △42,746	※7 △14,206
評価・換算差額等合計	△34,486	10,283
<b>純資産合計</b>	<b>558,358</b>	<b>609,016</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,524,407</b>	<b>1,634,124</b>

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	880,836	938,764
不動産事業売上高	229,552	293,411
その他の売上高	6,276	6,635
売上高合計	1,116,665	1,238,811
売上原価		
完成工事原価	672,520	724,693
不動産事業売上原価	197,419	238,344
その他の原価	4,994	5,045
売上原価合計	※1 874,935	※1 968,083
売上総利益		
完成工事総利益	208,315	214,070
不動産事業総利益	32,133	55,066
その他の売上総利益	1,281	1,590
売上総利益合計	241,730	270,727
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,479	15,796
広告宣伝費	20,491	22,008
販売促進費	5,311	5,262
貸倒損失	90	50
役員報酬	736	777
従業員給料手当	58,247	61,814
賞与引当金繰入額	10,777	11,763
退職給付費用	11,756	11,979
法定福利費	9,426	9,833
福利厚生費	5,504	5,636
業務委託費	1,450	1,637
修繕維持費	1,312	1,236
事務用品費	3,911	6,038
通信交通費	8,591	8,714
動力用水光熱費	753	813
調査研究費	476	586
交際費	1,246	1,292
寄付金	115	890
地代家賃	5,539	5,592
減価償却費	2,290	2,533
租税公課	8,263	6,855
保険料	193	216
雑費	5,923	9,124
販売費及び一般管理費合計	※2 176,890	※2 190,454
営業利益	64,840	80,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,503	1,665
受取配当金	※3 4,853	※3 11,389
退職給付数理差異償却	—	12,369
雑収入	5,249	4,840
営業外収益合計	11,607	30,265
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,201	2,282
租税公課	729	622
貸倒引当金繰入額	260	1,211
退職給付数理差異償却	4,301	—
雑支出	2,872	3,501
営業外費用合計	11,365	7,617
経常利益	65,081	102,921
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 16	※4 10
投資有価証券売却益	2,305	909
災害損失引当金取崩益	※5 379	—
退職給付制度改定益	—	※6 23,948
特別利益合計	2,701	24,868
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※7 174	※7 216
固定資産除却損	※8 425	※8 687
減損損失	※9 7,418	※9 6,550
投資有価証券評価損	3,922	7,110
関係会社株式評価損	4,457	1,754
退職給付債務割引率変更数理差異償却	—	33,607
その他	48	13
特別損失合計	16,446	49,940
税引前当期純利益	51,336	77,850
法人税、住民税及び事業税	10,600	28,050
法人税等調整額	22,658	849
法人税等合計	33,258	28,899
当期純利益	18,077	48,951

## (イ) 【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		157,761	23.5	160,653	22.2
II 外注費		419,846	62.4	468,421	64.6
III 経費		94,912	14.1	95,618	13.2
(うち人件費)		(58,108)	(8.6)	(62,460)	(8.6)
計		672,520	100.0	724,693	100.0

(注) 人件費は発生額を記載しています。

## (ロ) 【不動産事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地購入費		90,832	46.0	104,521	43.9
II 土地造成費		7,193	3.6	8,088	3.4
III 材料費		11,917	6.0	13,605	5.7
IV 外注費		57,769	29.3	82,104	34.4
V 経費		29,706	15.1	30,024	12.6
(うち人件費)		(3,919)	(2.0)	(5,758)	(2.4)
計		197,419	100.0	238,344	100.0

(注) 人件費は発生額を記載しています。

## (ハ) 【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 料理飲料材料費		559	11.2	557	11.0
II 商品原価		215	4.3	401	8.0
III その他の材料費		564	11.3	525	10.4
IV 経費		3,654	73.2	3,561	70.6
計		4,994	100.0	5,045	100.0

## (注) 原価計算の方法

## 1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によっているため、労務費の発生はありません。

## 2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	228,786	228,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	228,786	228,786
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	29,000	29,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,000	29,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,048	2,181
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	166	—
圧縮記帳積立金の取崩	△32	△17
当期変動額合計	133	△17
当期末残高	2,181	2,164
別途積立金		
当期首残高	254,400	227,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	△27,000	—
当期変動額合計	△27,000	—
当期末残高	227,400	227,400



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△15,325	14,867
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の積立	△166	－
圧縮記帳積立金の取崩	32	17
別途積立金の取崩	27,000	－
剰余金の配当	△11,576	△14,467
当期純利益	18,077	48,951
土地再評価差額金の取崩	△3,155	△28,539
自己株式の処分	△19	△0
当期変動額合計	30,193	5,960
当期末残高	14,867	20,828
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△37,132	△37,201
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△111	△55
自己株式の処分	42	1
当期変動額合計	△69	△53
当期末残高	△37,201	△37,255
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	589,586	592,844
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△11,576	△14,467
当期純利益	18,077	48,951
土地再評価差額金の取崩	△3,155	△28,539
自己株式の取得	△111	△55
自己株式の処分	22	1
当期変動額合計	3,257	5,888
当期末残高	592,844	598,733
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,369	8,260
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	16,229
当期変動額合計	△108	16,229
当期末残高	8,260	24,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△48,939	△42,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,192	28,539
当期変動額合計	6,192	28,539
当期末残高	△42,746	△14,206
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△40,569	△34,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,083	44,769
当期変動額合計	6,083	44,769
当期末残高	△34,486	10,283
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	549,017	558,358
当期変動額		
剰余金の配当	△11,576	△14,467
当期純利益	18,077	48,951
土地再評価差額金の取崩	△3,155	△28,539
自己株式の取得	△111	△55
自己株式の処分	22	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,083	44,769
当期変動額合計	9,341	50,658
当期末残高	558,358	609,016

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっています。

(1) 未成工事支出金

個別法

(2) 販売用不動産 (仕掛販売用不動産、造成用土地を含む)

個別法 (ただし自社造成の宅地は団地別総平均法)

(3) 仕掛品

個別法

(4) 材料貯蔵品

総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。

### (2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

### (3) 完成工事補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

### ②その他の工事

工事完成基準

### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ等

ヘッジ対象・・・借入金

### (3) ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

※1 工事契約保証金等の代用として担保(質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預金(定期預金)	20百万円	20百万円

※2 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(国債)	1,945百万円	2,391百万円

※3 関係会社の債務の担保(根質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	22百万円	22百万円

※4 貸株に供した投資有価証券は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	－百万円	1,175百万円

#### 5 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対する債務の保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ディエイチ・プロパティ・ワン 合同会社(銀行借入金)	14,100百万円	ディエイチ・プロパティ・ワン 合同会社(銀行借入金) 14,100百万円
インダストリアル・フォー合同会社 (銀行借入金)	9,000	インダストリアル・フォー合同会社 (銀行借入金) 9,000
天津九河国際村有限公司 (銀行借入金)	343	天津九河国際村有限公司 (銀行借入金) 299
大和ハウスリート投資法人 (銀行借入金)	12,400	
八王子施設開発特定目的会社 (銀行借入金)	9,500	
大連大和中盛房地產有限公司 (銀行借入金)	3,711	
住宅ローン等を利用する購入者に対する 保証債務(金融機関からの借入)	18,923	住宅ローン等を利用する購入者に対する 保証債務(金融機関からの借入) 17,531
従業員持家制度に基づく従業員に対する 保証債務(銀行借入金)	15	従業員持家制度に基づく従業員に対する 保証債務(銀行借入金) 7
従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	22	従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入) 7
計	68,016	計 40,946

(2) 次の関係会社について、賃借料の支払いに対する債務の保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
ダイワロイヤル株式会社 (賃借料の支払)	21,662百万円	ダイワロイヤル株式会社 (賃借料の支払)	20,426百万円
大和情報サービス株式会社 (賃借料の支払)	5,516	大和情報サービス株式会社 (賃借料の支払)	5,326
大和リビング株式会社 (賃借料の支払)	2,736	大和リビングマネジメント株式会社 (賃借料の支払)	2,643
大和物流株式会社 (賃借料の支払)	2,269	大和物流株式会社 (賃借料の支払)	2,118
大和リース株式会社 (賃借料の支払)	1,050	大和リース株式会社 (賃借料の支払)	983
計	33,237	計	31,497

#### 6 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	324百万円	－百万円

#### ※7 土地再評価法の適用

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	12,949百万円	13,552百万円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
11,216百万円	3,740百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
6,535百万円	6,272百万円

※3 関係会社に対するものは次のとおりです。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
受取配当金	3,154百万円	9,684百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－百万円	0百万円
構築物	－	0
機械及び装置	0	0
工具器具・備品	0	0
土地	16	8
計	16	10

※5 平成23年3月に発生した東日本大震災により被災したたな卸資産及び固定資産の復興等に要する費用を見積り、前々事業年度において3,193百万円を貸借対照表上「災害損失引当金」として表示していましたが、前事業年度において、支出額及び翌事業年度以降の発生予定額との差額379百万円を取り崩したことによる特別利益です。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

※6 当社は就業規則の定年年齢を60歳から65歳に引き上げることに伴い、企業年金基金の年金の支給開始年齢を引き上げる規約改定を、平成25年1月29日に大和ハウス工業企業年金基金の代議員会で決議しました。これによる退職給付債務（過去勤務債務）の減少額を特別利益の「退職給付制度改定益」に計上しています。

※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5百万円	64百万円
構築物	0	0
機械及び装置	24	2
車両運搬具	0	－
工具器具・備品	2	5
土地	140	143
計	174	216



※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	311百万円	536百万円
構築物	42	10
機械及び装置	16	101
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	53	22
リース資産	0	6
ソフトウェア	2	9
計	425	687

※9 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を認識しています。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具・備品、土地	三重県 等	1,998
賃貸事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具・備品、土地、リース資産、借地権	大阪府 等	3,203
共用資産	建物、構築物、工具器具・備品、土地	香川県 等	1,356
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具・備品、土地	北海道 等	858

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や経営環境の変化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,418百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物2,352百万円、構築物114百万円、機械及び装置100百万円、工具器具・備品54百万円、土地4,617百万円、借地権149百万円及びリース資産30百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品、土地	北海道 等	6,447
賃貸事業用資産	建物、土地	宮城県	1
共用資産	建物、構築物	神奈川県	45
遊休資産	建物、工具器具・備品、土地	鹿児島県 等	55

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や経営環境の変化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,550百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物2,079百万円、構築物332百万円、機械及び装置92百万円、車両運搬具0百万円、工具器具・備品101百万円、土地3,943百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	21,115	115	24	21,206
合計	21,115	115	24	21,206

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 115千株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 24千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	21,206	43	0	21,248
合計	21,206	43	0	21,248

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 43千株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に展示場・事務所(建物)です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	24,112	15,964	2,431	5,717
機械及び装置	3	3	—	0
車両運搬具	15	14	—	0
工具器具・備品	247	179	—	68
合計	24,380	16,161	2,431	5,786

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	22,386	14,987	2,423	4,975
工具器具・備品	232	204	—	28
合計	22,619	15,191	2,423	5,004

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,463	1,370
1年超	7,226	5,856
合計	8,689	7,226
リース資産減損勘定の残高	1,557	1,239

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,794	1,721
リース資産減損勘定の取崩額	425	318
減価償却費相当額	1,598	999
支払利息相当額	362	258
減損損失	30	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,826	4,905
1年超	37,217	52,913
合計	41,044	57,818

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,745	1,526	△218
合計	1,745	1,526	△218

当事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,745	1,498	△246
合計	1,745	1,498	△246

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	195,843	250,915
関連会社株式	5,796	6,695

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	6,732百万円	7,394百万円
販売用土地評価損	6,582	3,628
完成工事補償引当金	2,351	2,214
その他	6,135	7,017
小計	21,802	20,254
評価性引当額	—	—
合計	21,802	20,254
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	53,604百万円	53,977百万円
固定資産償却超過額	10,802	10,921
その他	29,454	30,843
小計	93,861	95,742
評価性引当額	△17,404	△19,871
資産合計	76,456	75,870
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,211	△1,192
その他有価証券評価差額金	△4,095	△11,934
その他	△850	△841
負債合計	△6,157	△13,968
繰延税金資産の純額	70,299	61,902

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	△5.1
住民税均等割	0.8	0.5
土地再評価差額金の取崩	△4.6	△2.3
評価性引当額の増加	8.4	3.2
法人税額の特別控除	△0.5	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.0	—
その他	△0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.8	37.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,148百万円減少し、法人税等調整額が10,791百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が3,037百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、評価・換算差額等である土地再評価差額金が3,037百万円増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率を期首日時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	4,378百万円	4,513百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	480	216
時の経過による調整額	66	85
資産除去債務の履行等による減少額	△413	△240
期末残高	4,513	4,575



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	964.82円	1,052.44円
1株当たり当期純利益金額	31.23円	84.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	18,077	48,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	18,077	48,951
期中平均株式数(千株)	578,781	578,694

## (重要な後発事象)

当社は、平成24年10月16日開催の取締役会の承認を受け、平成25年4月1日をもって、当社の住宅ストック事業のうちリフォーム部門を、当社の100%子会社であるダイワハウス・リニュー株式会社(現：大和ハウスリフォーム株式会社)に承継する会社分割を行いました。概要は次のとおりです。

## (1) 会社分割の目的

リフォーム工事の請負、設計・施工管理、点検検査業務を行っている子会社のダイワハウス・リニュー株式会社、当社の住宅ストック事業のうちリフォーム部門を統合することで、グループ全体の経営資源の効率化及びリフォーム市場一般への事業拡大を図るものです。

## (2) 分割の方式

当社を分割会社とし、ダイワハウス・リニュー株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)になります。なお、会社法第784条第3項の規定に基づき、会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ず本件吸収分割を行っています。

## (3) 会社分割により増減する資本金

本分割による当社における資本金の増減はありません。

## (4) 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## (5) 承継会社が承継する資産・負債の状況

(平成25年3月31日現在)

流動資産	9,029百万円
固定資産	567百万円
資産合計	9,596百万円
流動負債	8,096百万円
固定負債	1,500百万円
負債合計	9,596百万円

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	8,480
		(株)住友倉庫	10,000,000	6,220
		三井不動産(株)	1,628,000	4,239
		KDDI(株)	484,000	3,274
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,873,000	3,265
		CYBERDYNE(株) (A種類株式)	16,167	2,500
		TOTO(株)	2,814,000	2,366
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	545,900	2,143
		(株)ダスキン	1,000,000	1,867
		(株)T&Dホールディングス	1,488,800	1,637
		日本土地建物(株)	69,000	1,608
		ダイキン工業(株)	399,200	1,498
		住友林業(株)	1,443,000	1,419
		CYBERDYNE(株) (普通株式)	5,274	1,292
		京浜急行電鉄(株)	1,306,000	1,232
		青山商事(株)	543,100	1,192
		その他 (139銘柄)	38,257,080	23,245
計		1,030,622,521	67,484	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他 有価証券	㈱けいはんな第1回社債	6	6
	その他 有価証券	東北早期復興支援ファンド2号	0	0
投資有価 証券	その他 有価証券	㈱けいはんな第1回社債	25	25
	その他 有価証券	東北早期復興支援ファンド2号	109	109
	その他 有価証券	㈱エヌウィック 第1回新株予約権付社債	200	200
	その他 有価証券	㈱エヌウィック 第2回新株予約権付社債	500	500
	満期保有 目的の債券	第305回分離元本国債（10年）	900	824
	満期保有 目的の債券	第310回分離元本国債（10年）	350	322
	満期保有 目的の債券	第313回分離元本国債（10年）	350	316
	満期保有 目的の債券	第317回分離元本国債（10年）	300	276
	満期保有 目的の債券	第321回分離元本国債（10年）	250	230
	満期保有 目的の債券	第325回分離元本国債（10年）	200	186
	満期保有 目的の債券	第328回分離元本国債（10年）	250	235
計		3,441	3,232	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価 証券	その他 有価証券	優先出資証券（6銘柄）	876,464	29,717
		匿名組合出資金（4銘柄）	—	1,229
		投資事業組合出資金（15銘柄）	125,000,376	3,092
		不動産投資信託受益証券（2銘柄）	54,320	27,948
計		125,931,160	61,987	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	243,112	13,693	7,423 (2,079)	249,382	129,844	7,848	119,538
構築物	25,991	778	1,029 (332)	25,740	20,817	716	4,922
機械及び装置	38,915	3,342	2,072 (92)	40,184	31,828	1,874	8,356
車両運搬具	265	7	8 (0)	264	254	6	9
工具器具・備品	17,127	1,969	1,186 (101)	17,910	14,887	1,444	3,023
土地	240,287	34,605	16,773 (3,943)	258,119	—	—	258,119
リース資産	7,542	2,013	2,051	7,505	3,531	1,977	3,973
建設仮勘定	4,821	6,403	239	10,985	—	—	10,985
有形固定資産計	578,063	62,813	30,783 (6,550)	610,093	201,163	13,867	408,929
無形固定資産							
借地権	543	157	—	701	—	—	701
商標権	146	4	—	150	94	14	55
ソフトウェア	17,095	5,274	59	22,310	7,984	3,432	14,325
その他	1,191	708	172	1,727	182	67	1,544
無形固定資産計	18,976	6,144	232	24,889	8,262	3,514	16,627
長期前払費用	1,631	477	484	1,624	603	324	1,020

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は、減損損失の計上額を内数で表示しています。  
2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりです。

(1) 賃貸用事業施設・賃貸用商業施設等の取得 24ヶ所

建物	9,641 百万円
構築物	359
機械及び装置	531
工具器具・備品	51
土地	33,626
建設仮勘定	5,148

(2) 事業用土地・賃貸用事業施設・賃貸用商業施設等の売却 8ヶ所

建物	3,187 百万円
構築物	159
機械及び装置	33
工具器具・備品	32
土地	12,717

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,864	4,037	4,726	1,675	5,500
賞与引当金	18,008	19,858	18,008	—	19,858
完成工事補償引当金	6,193	5,833	6,193	—	5,833
災害損失引当金	250	—	250	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額1,368百万円及び債権の回収等による取崩額306百万円です。

2. 災害損失引当金は目的使用を完了し、当期末残高及び翌期以降の増加・減少の見込はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	11,959
普通預金	114,208
定期預金	20
別段預金	24
計	126,212
合計	126,212

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中部薬品(株)	514
高周波熱錬(株)	413
マックスバリュ西日本(株)	365
(株)スギヨ	309
ネットトヨタ岐阜(株)	188
その他	1,693
計	3,485

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年3月満期 (注)	381
" 4月 "	428
" 5月 "	976
" 6月 "	471
" 7月 "	882
" 8月 "	153
" 9月 "	100
" 10月以降満期	91
計	3,485

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれています。

## (ハ) 完成工事未収入金、売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会	4,536
ダイワロイヤル(株)	1,857
大和情報サービス(株)	945
東海ゴム工業(株)	681
(株)コスモス薬品	609
その他	54,797
計	63,427

## (b) 完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期完成工事高・不動産事業 売上高・その他売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
47,408	1,294,341	1,278,322	63,427	95.3	15.8

(注) 1. 当期完成工事高・不動産事業売上高・その他売上高(B)には消費税等を含めています。

2. 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{1/2 (A+D)}{C}$$

## (ニ) 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
10,478	727,940	724,693	13,724

(注) なお、当期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	計 (百万円)
141	3,544	10,039	13,724

## (ホ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、造成用土地

摘要	販売用不動産		仕掛販売用不動産		造成用土地	
	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地						
北海道地方	326	4,407	—	—	—	—
東北地方	1,284	8,630	348	1,327	—	—
関東地方	1,092	121,365	9	5	1,065	685
中部地方	491	23,337	582	34	—	—
近畿地方	1,791	52,344	1,026	1,391	92	647
中国・四国地方	582	10,007	1,126	51	—	—
九州地方	1,546	19,327	2,649	3,238	—	—
計	7,115	239,421	5,743	6,050	1,157	1,332
建物	—	22,054	—	39,419	—	—
合計	—	261,475	—	45,470	—	1,332

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発に伴う公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減がありません。

## (ヘ) 仕掛品

摘要	金額 (百万円)
パネル・木工部材等	3,663
その他	1,045
計	4,708

## (ト) 材料貯蔵品

摘要	金額 (百万円)
鋼材	1,874
木材・建材	78
仮設資材等	105
事務・広告用消耗品	457
計	2,515



## (チ) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
大和リース(株)	82,129
(株)フジタ	50,411
ロイヤルホームセンター(株)	30,339
エネサーブ(株)	19,013
大和ライフネクスト(株)	16,021
その他	61,440
計	259,356

## ② 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) L I X I L	815
クリナップ(株)	682
ニホンフラッシュ(株)	434
(株)大林組	341
(株)砂子組	289
その他	16,467
計	19,029

## (b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年3月満期 (注)	4,211
” 4月 ”	5,866
” 5月 ”	6,759
” 6月 ”	2,191
計	19,029

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれています。

## (ロ) 工事未払金、買掛金

相手先	金額 (百万円)
合同会社西新宿6丁目開発プロジェクト	10,330
(株)大林組	5,531
ダイワラクダ工業(株)	4,669
大阪市	3,971
ダイワハウス・リニュー(株) (注)	2,837
その他	160,453
計	187,792

(注) ダイワハウス・リニュー(株)は、平成25年4月1日をもって大和ハウスリフォーム(株)に商号変更しています。

## (ハ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
農林中央金庫	10,000
計	10,000

## (ニ) 関係会社預り金

相手先	金額 (百万円)
大和リビングマネジメント(株)	16,801
エネサーブ(株)	15,313
ダイワラクダ工業(株)	13,597
大和リビング(株)	8,178
大和リゾート(株)	7,354
その他	25,264
計	86,510

## (ホ) 社債

銘柄	発行年月日	金額 (百万円)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年1月29日	100,000	なし	平成27年1月29日
第2回無担保社債	平成24年11月2日	10,000	なし	平成28年12月20日
第3回無担保社債	平成24年11月2日	20,000	なし	平成30年12月20日
合計	—	130,000	—	—

(へ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン (注)	90,000
三井住友信託銀行(株)	30,500
農林中央金庫	10,000
三菱UFJ信託銀行(株)	7,500
(株)日本政策投資銀行	5,000
みずほ信託銀行(株)	5,000
その他	10,000
計	158,000

(注) シンジケートローンは複数の金融機関の協調融資によるものです。

(ト) 退職給付引当金

内容	金額 (百万円)
退職給付債務	317,831
年金資産	△167,996
退職給付引当金	149,834

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取又は買増単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告の方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL <a href="http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/">http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/</a>
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有する株主に対し、当社関連施設等において共通で利用できる1,000円利用券を保有株式数に応じて下記のとおり贈呈します。 1,000株以上 2,000株未満 5枚 (5,000円) 2,000株以上 3,000株未満 10枚 (10,000円) 3,000株以上 4,000株未満 15枚 (15,000円) 4,000株以上 5,000株未満 20枚 (20,000円) 5,000株以上 10,000株未満 25枚 (25,000円) 10,000株以上 50枚 (50,000円)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年7月19日関東財務局長に提出

事業年度（第73期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書です。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

平成24年10月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書です。

平成25年1月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。

平成25年3月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

(6) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成24年10月26日近畿財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

平成24年6月29日関東財務局長に提出

平成24年7月19日関東財務局長に提出

平成24年8月10日関東財務局長に提出

平成24年10月17日関東財務局長に提出

平成24年11月13日関東財務局長に提出

平成25年1月23日関東財務局長に提出

平成25年2月13日関東財務局長に提出

平成25年3月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和ハウス工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大和ハウス工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

大和ハウス工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。